

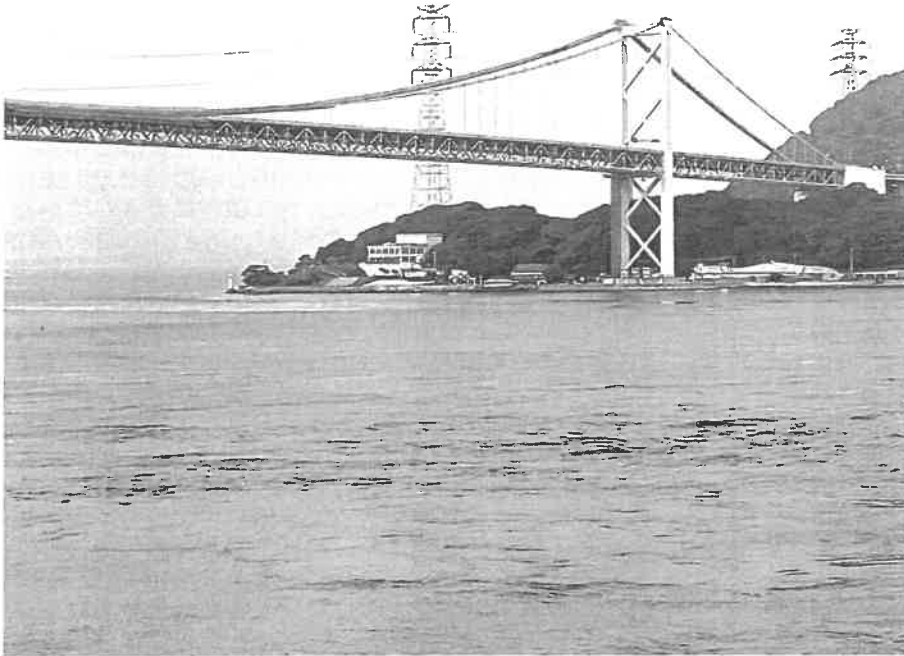


山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより



抵抗の新聞人

桐生悠々という人の話である。

彼は、東京帝国大学法学部を出ながら官界に入らず「昭和戦前、新聞人として警告を発し続けると共に普遍的愛は未来永劫世界を支配すると普遍的愛の勝利を信じた人であり世の中が誤っている時、たった一人でその風潮に抗しまつとうな意見を述べた奇跡のような人である」と歴史家の磯田道史さんは言っている。

桐生は明治六年金沢市に生まれ昭和十六年九月、日本が真珠湾攻撃をする三ヶ月前になくなった人である。彼は大阪毎日、東京朝日、信濃毎日など数々の新聞社で「主筆」として健筆を揮った人である。特に昭和八年東京付近一帯で行われた大規模な防空演習について「関東防空大演習を唾う」という社説を信濃毎日に書いた。その中で彼は「将来このような実戦は決してあつてはならない事だから、このような架空の演習は役に立たない。将来もしこのような事が起これば木造家屋の多い東京は一挙にして焦土と化し、我軍の敗北である。」しかし、この予言はそれから十二年後現実のものとなり終戦へとつながって行く。しかし当時は多くの知識人の間ですら「無法な所論」とされ、当然の事ながら彼は、これによって信濃毎日の主筆を辞している。

昭和八年に十二年後の東京焦土を予見し、昭和十年には五年後の第二次大戦を予知し、さらに戦後の和平までも予知した桐生であるが「この墮落しつつある地球より消え失せるが唯小生が理想とした戦後の一大軍肅を見ることなくこの世を去るのは残念」という雑誌の廃刊の挨拶文が人々の手に届いた昭和十六年九月十日、広島からかけつけた長男の膝に抱かれて六十八年の波瀾の生涯を閉じたのである。



塩満久雄

令和4年6月8日 山口県議会.6月定例議会.初日 村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

本日の議案説明に先立ち、村岡嗣政県知事より「今後の県づくりに向けては、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り、大きく傷んだ社会経済を再生する事」が改めて述べられ、本年度中に「山口県の新たな未来に向けた県づくりのために、新たな総合計画を取り纏める」ことが報告されました、そして国の動きとして、脱炭素化の取り組みも加速化していかねばならない為「やまぐち産業脱炭素化戦略」を策定することとした。



一方、最近の経済情勢では、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中、山口県としては国の緊急対策の趣旨を踏まえ、県下の経済の下支えとして【生活困窮者や各事業者等への支援策】について、この度の補正予算を計上したところであるとの説明がなされその中で、【1号議案の令和4年度の補正予算の概要説明】が行われました。

因みに【補正総額.83億5,000万円、補正後の予算規模.7,945億9,300万円】の主な内容は、

1.【生活困窮者への支援】

全国的な物価高騰下においても、従来通りの栄養バランスを保った給食等を提供するため、学校等に対し、材料費の、価格上昇相当分に係る経費を補助する、コロナ禍における子育て世帯の、負担軽減を図る、生活福祉資金の特例貸付け資金の積み増し等を行う

2.【事業者への支援】

中小企業制度融資において、原油価格や物価の高騰により事業活動に影響が生じている中小企業者等に対する金融支援を新設する、またこれらの影響で、売上や利益が減少している事業者に対する省エネや生産性向上に資する設備等の導入支援、また信用保証料低減事業、小規模事業者応援キャンペーン事業、やまぐち観光振興支援、公共交通事業継続総合支援、農業・漁業経営継続緊急支援、農業省エネ緊急支援、漁業省エネ対策緊急支援、配合飼料価格高騰対策緊急支援等でその総額が【76億4,000万円】となっている

3.新型コロナウイルス対策

ワクチン4回目接種促進のため、医療機関へ運営資金で【6億8,000万円】となっている等々。令和4年度.一般会計補正予算の概要の説明がありました

(その他の詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和4年6月6日 山口県.6月定例議会.2日目 代表質問

本日の質問登壇者は、自由民主党の吉田充宏議員、公明党の石丸典子議員、民政会の小田村正彦議員の3名でした。取り分け自由民主党の、吉田充宏議員は、

- 1、やまぐち未来維新プランについて
- 2、原油価格、物価高騰に直面する地域経済の回復について
- 3、脱炭素化に対応する産業戦略の構築について
- 4、企業誘致の推進について
- 5、地域公共交通の維持.確保について
- 6、教育行政について

等を自民党会派を代表して質しました。

因みに

「地域公共交通の維持.確保」についての質問では「先般、JR西日本が輸送密度の低い路線の収支率を公表したことを受け、美祿線、小野田線沿線の4市長から、知事や議会に対し、JRや国への対応に際し地元市と強固な連携をとるよう要望があった」が、「交通体系全体で利便性を高める取り組みや、新たな需要創出の取り組みを行う必要があり、県においても、区域を越えた取り組みを沿線市町と一体となって主体的に進めて欲しい」「地域公共交通の中で基幹的役割を果たす地方ローカル線の維持.確保にどう取り組むのか」と知事の所見を質しました。それに対して

村岡嗣政知事は、

「JR西日本が大変厳しい経営状況であることは理解していますが、路線の存廃を区間毎の収支で判断することは適当ではなく、地方ローカル線が、広域的なネットワークとして維持されることが必要であると考えている」「このため路線毎に設置された利用促進協議会等と連携を図りながら、県としても、利便性の高いダイヤの実現に向けた働きかけや、日常利用の機運醸成に向けた啓発活動、さらに鉄道利用に繋がる観光プロモーション等、様々な取り組みを市町と一体となって進めたい」「さらに今後、沿線自治体とJR西日本との協議が行われる場合には、県としても積極的に参画し、地域の实情に即した取り組みを検討して行きたい」と答弁しました。

(その他詳細内容は県公報による)



塩満久雄

令和4年6月14日 山口県.6月定例議会.3日目 (一般質問)

本日の登壇者は、自由民主党の江本郁夫議員、公明党の曾田聡議員、民政会の酒本哲也議員、自由民主党新生会の橋本尚理議員の4名でした。取り分け自由民主党の江本郁夫議員は「ウクライナ避難民への支援について」



「ロシアによるウクライナ侵略の惨状が報道され、こうした絶望にも似た現状に、強い憤りと深い悲しみを禁じえない」

「今定例会に提出された補正予算では、ウクライナ避難民受け入れに関する経費が計上され、高く評価するが、外国人住民の支援を行う県内支援団体と連携して、体制

を整えることも重要である」

「ウクライナから、本県に避難されている方に寄り添い、必要な支援を迅速かつ円滑に届けて行くために、県として今後どのように取り組まれるのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は、

「本県では、現在4人の方が避難されており、私は、こうした慣れない避難生活に不安を抱えておられる方々の気持ちによりそい、きめ細かな支援を行っていくことが必要と考えている」

「このため、県として「ウクライナ避難民支援プロジェクトチーム」を設置して、国や市町、関係機関等と連携しながら、避難民が必要とする様々な支援を、迅速に提供できる体制を確保しているところである」

「また、「ウクライナ人道危機救援金」の県民募集やウクライナ語で相談に応じられる「外国人総合相談センター」での相談体制も整備、また「無償で提供できる県営住宅」や「6月補正予算では、1世帯あたり、20万円を支給する経費の計上」をしたところである。

「今後とも、国や市町、関係機関と緊密に連携しながら、ウクライナ避難民の方々の意向やニーズ等しっかり把握し、必要となる様々な支援に積極的に取り組んでまいります」と答弁しました。

(その他の詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和4年6月15日 山口県.6月定例議会.4日目 (一般質問日)

本日の登壇者は、社民党、市民連合の中嶋光雄議員、日本共産党の木崎大助議員、新政クラブの合志栄一議員、草の根の井原寿加子議員の4名でした。取り分け

新政クラブの合志栄一議員は

「県政と大学の連携について(1.基本方針 2.山口大学との連携 3.大学リーグやまぐちと研究支援 4.デジタル化)」等で「平成18年の教育基本法の改正で「社会貢献」が大学の使命であると明文化され、山口大学や山口県立大学は、大学が目指すビジョンに位置付けている」「執行力を持つ県と知見を有する大学が連携を一層進めることで、県づくりが将来に向けてより良い方向に進んでいくことを県民は県と大学に期待していると思う」「そこで、県の考えと基本方針を伺う」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は、

「県政の様々な諸課題を克服し、将来に亘って「安心で希望と活力に満ちた山口県」を築いていくためには、市町や企業、団体、そして大学等、様々な分野で主体的な活動を行っておられる皆様とを共有し、連携・協働しながら、県づくりの取組を進めて行くことが重要と考える」「私は、今後とも、県政各分野で展開する様々な施策において、大学との連携・協働を積極的に推進してまいります」と答弁しました。

(その他の詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和4年6月16日 山口県.6月定例議会.5日目 (一般質問日)

本日の登壇者は、県民の誇りを育む会の松浦多紋議員、光風会の磯部登志恵議員、自由民主党の坂本心次議員、社民党・市民連合の宮本輝男議員の4名でした。取り分け

自由民主党の坂本心次議員は

「コンビナートの低炭素化に向けた取組について」

「周南地域をはじめ、県内3地域のコンビナートは、脱炭素化に向け、エネルギー転換や企業戦略の変更といった経営基盤にも直結する、大きな課題に直面している」

「先日のコンビナート連携会議では、低炭素化構想の中間案が示され、炭素循環フローの構築により、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」とされている」「カーボンニュートラルに対応し、本県コンビナートがこの局面を乗り越え更に発展していくために、この中間案を踏まえ、県は今後どのように取り組んでいくのか」県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「本県経済と雇用を牽引するコンビナート企業群は、多くの二酸化炭素を排出する石炭火力を主要なエネルギーとしており、脱炭素化への対応と国際競争力の維持、強化の両立という、極めて大きな課題に直面している」「私は、脱炭素化に的確に対応し、県経済の維持、発展を図るためには、企業等と困難な課題や本県コンビナートが目指す将来像を共有し、企業の前向きな挑戦を後押ししていくことが重要と考えている」

「このため、昨年度来、「山口県コンビナート連携会議」において、企業等との意見交換を重ねながら、本県コンビナートの低炭素化構想の策定を進め、この度、これまでの検討状況を、中間案としてお示したところである」「構想の策定にあたっては、こうした地域の特性や強みに応じた取組の具体化や、実施主体の明確化等を図ることとしており、今後とも、関係企業や立地自治体、関係省庁等との連携を、一層密にしながら、本年夏頃を目途に最終案を取りまとめたい」と答弁いたしました。

(その他の詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和4年6月17日 山口県.6月定例議会.6日目 (一般質問日)

本日の登壇者は、日本共産党の藤本一規議員、自由民主党の高井智子議員、岡生子議員、山手康弘議員の4名が登壇いたしました。因みに

自由民主党の高井智子議員は

「県内中小企業のイノベーション創出について」
「テクノロジーの進展など、急速な勢いで事業環境が変化する状況の中には、大きなビジネスチャンスが隠れているものであり苦しい中でも、新たなイノベーションの創出に向けて取り組むことは、企業の持続可能な経営の実現、さらなる成長のための鍵とも言える」
「県内中小企業のイノベーション創出に向け、どのように取り組んでいかれるのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「私は、本県の活力の源である強い産業力をつくるため「産業イノベーション戦略において、医療、環境、エネルギー、宇宙等を重点成長分野に設定し、産学公金連携の下、積極的な取組を進めてきたところである」
「今日の厳しい環境変化への対応を、新しい時代をリードしていく好機ととらえ、県・市・町・企業・大学等の関



係機関が持つ力を結集して、本県の強みや特性を活かした県内中小企業のイノベーションの創出に全力で取り組んでまいります」と答弁しました。

岡生子議員は

「治水対策の強化について」

「近年、毎年のように日本各地で大規模な水害が発生しており、萩市においても、平成25年7月に、須佐川や田万川が氾濫し、水害リスクは一層増大している」

「県民の生活を災害から守るため、ハード、ソフト両面から治水対策を強化していく必要があると考えるが、県として今後どのように取り組んでいくのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政知事は

「近年、気候変動に、起因する記録的な集中豪雨等による災害が、全国で頻発、激甚化しており、私はこうした災害から県民の生命、財産を守るためには、治水対策は極めて重要であると考えている」

「県では、関係機関と連携して、流域治水プロジェクトを策定し、比較的発生頻度の高い洪水に対しては、河川改修等ハード対策を進めると共に、施設の能力を上回る洪水に対しては、住民の避難に資する情報の提供を柱としたソフト対策を進めている」

「私は、県民の安心、安全はあらゆることの基本であるとの認識のもと、市、町や関係機関と緊密に連携し、ハード、ソフト両面から、治水対策の強化に全力で取り組む」と答弁しました。

山手康弘議員は

「デジタル人材の育成について、即戦力としてのデジタル人材の育成」について

「デジタルは、物理的距離と時を考えずに済み、手段や道具として捉えられることから、無限の可能性を秘めており、地方こそデジタルを活かすことで、利便性を高め地方創生の実現にも資する大きな可能性がある」

「山口県としては、即戦力としてのデジタル人材の育成にどのように取り組まれるのか」県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政知事は

「デジタル人材への需要は、本県のみならず全国で高まっており、外部から即戦力となる人材を確保することが非常に厳しい状況にあるため、今県内の様々な組織の中にある人材を、デジタル技術を理解し、現場で実装できる人材へと育てていく取り組みが非常に重要だと考えている」「このため、企業や行政等の内部人材が、それぞれの現場で活かせるデジタル技術を習得できるよう、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核に、IT企業等と連携を図りながら、人材育成に向けた様々な取り組みを進めている」「私は「やまぐちデジタル改革」の推進に向け、国の取組とも連携を図りながら、即戦力となるデジタル人材の育成と確保に積極的に取り組んでまいります」と答弁しました。



令和4年6月20日 山口県.6月定例会議会.7日目 常任委員会

今日より、議案の審議は各常委員会に付託されました。私の所属する土木建築委員会への付議案件は、全て承認されました。因みに、本日の私の発言は

塩満久雄

「下関北九州道路について」
「下関北九州道路は、令和3年度から、都市計画や環境アセスメ



ントを、進めるための調査を実施し、今年の4月には、環境影響評価方法書を公表するなど、早期実現に向け、順調な歩みを進めていると認識している」「こうした歩みを着実に進め、早期事業化に繋げていくためには、地域の理解と協力が不可欠である」「また、地域の方だけではなく、多くの人に関北九州道路の必要性を理解戴き、早期整備の機運を一層高め、その熱い思いを国に届ける必要があると考える、今後の県の取り組みについて何う」と県の所見を質しました。これに対して

中原健司県道路建設課長は

「下関北九州道路の早期実現に向け、早期整備の機運を高め、国に対し、地元の思いを訴えていくことは、非常に重要と考える」「今年度は、7月31日に、下関市に於いて、3年ぶりに対面での整備促進大会を開催し、その中で、地域からの意見や提言を戴くなど、下関北九州道路の整備の重要性を広くアピールし、コンセンサスの形成に努めると共に、当該道路の必要性を訴えていくこととしている」と答弁しました。

これを受け

塩満久雄

「下関北九州道路は、関門地域の更なる産業振興や交流促進のみならず、我が国の物流を支える上でも必要不可欠な道路である。本道路の整備促進に向けて」「議会もしっかりと後押ししていく考えであるので、県においても、今後予定されている手続きや調査について、関係機関と連携をとりながら迅速に進めていただくよう」要望して質問を終えました。

(その他の詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和4年6月24日 山口県.6月定例議会(最終本会議)

本日の最終本会議では、知事提出議案(予算2件、条例9件、事件議決2件)

意見書案2件の議案15件の採決が図られ、一部反対はありましたが、賛成多数にて全て可決されました。

本会議では、各常任委員会に付託された議案に対する、委員長報告の後、賛否の討論に入り、日本共産党の藤本一規議員、自由民主党の国本卓也議員が登壇致しました。因みに

自由民主党の国本卓也議員は、提出された議案及び意見書案に今回の補正予算は

「国の原油価格・物価高騰対策に呼応したものの、及び新型コロナウイルス感染症対策やウクライナ避難民支援など、現下の経済社会情勢に対応した内容となっており、いずれも実施が急がれるものである」「また、ワクチンの4回目接種を推進するための追加予算の計上も、時宜に叶ったものであり、2年以上にわたる医療関係者の方々の負担は計り知れないことから、今後も、現場に寄り添った柔軟な対応が求められる」「さらに、観光需要喚起策は、他県との熾烈な競争に突入する、一歩も二歩も先んじる対策を打って戴きたい」として「ウクライナからの避難民の方々への生活支援についても計上されている、これは一刻も早く実施すべきである」

産業団地の整備は

「土地開発公社の解散後、現在県所有の産業団地は11haまで減っており、ここまで新たな産業団地の整備を待たれたこと自体が、慎重に取り組まれていることの証左でもある」「新たな団地が造成された暁には、速やかな誘致が実現出来るよう、地元自治体とも連携しながら、今からしっかりと、万全の準備をしていただきたい」と、賛成の立場での意見を述べました。

(その他の詳細内容は、県公報による)





山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより

明日は今日より良くなる

新型コロナウイルスの感染拡大は3年目に入った今日でも、収束のきざしが見えていませんが日本で疫病の流行の最初の記録は第十代崇神天皇すじんの時代といわれています。国内の疫病が多く社会不安が起つたことから夢に現れた大物主命おおもものぬしのみことを祀つたところ疫病が収まったとされているそうです。

十六世紀に新大陸で発生した天然痘は爆発的に拡がりましたが、イギリスの外科医ジェンナーによって種痘が発見され一九七九年には天然痘は消滅したといわれていますが、日本では幕末佐賀藩が長崎出島のオランダ商館を通じて種痘苗を入手して成功し各地に広まったとされています。

今度の新型コロナウイルスでも医療関係者の努力は大変なもので、治療に当たる関係者の苦労はマスコミ報道でも伝えられています。こうした事から感染症対策など医療体制の再構築が喫緊の課題と同時に社会経済に与えた影響の回復も、大きな課題となっています。長引くコロナ禍によって人々の社会行動が大きくかわり、観光業界や飲食業界をはじめその影響は社会経済全般に及んでいます。

「昨日と同じ今日に感謝し、今日と同じ明日を願う」毎日ですが「明日は今日より良くなる」という日が一日も早く来るよう願うばかりです。



塩満久雄

令和4年9月20日 山口県議会.9月定例県議会.初日 村岡嗣政山口県知事(知事の提案) 本会議にて冒頭

去る7/8、銃撃によって非業の死を遂げられた安倍晋三内閣総理大臣へ黙祷が捧げられました。

村岡嗣政知事より提出議案説明の前に故安倍晋三元総理の、県民葬を10/15に執り行うこととして、今回の補正予算に所要の経費を計上したと報告がなされ、「安倍晋三元総理のこれまでの数々のご功績や県民の皆様から多くの哀悼の意が寄せられている状況を踏まえ、最も深く哀悼の意を表する形として執り行うものである」と説明が加えられました。

村岡嗣政知事の提出議案説明

(令和4年度一般会計補正予算)

今回の補正予算総額は、117億900万円、補正後の予算規模は8.063億300万円となっている。

その主な内容は、先ず新型コロナウイルス感染症対策として総額で84億7,500万円を追加計上している。

さらに経営悪化に直面する中小企業者支援の追加措置を行うこととして、総額で29億7,200万円を計上している。

故安倍晋三元総理大臣の県民葬を実施する為の6,300万円を計上している。等、合わせてその他18議案の説明も行われました。

(その他の詳細内容は、山口県公報による)



の命と健康を守り抜く。大きく傷んだ社会経済を再生させ、山口県の元気を取り戻していかなければならない」「具体的には、先ず「産業維新」においては、社会変革の動きを本県産業の今後の脱炭素化に向けた取り組みを促進するなど、カーボンニュートラルの実現に挑戦する」

「大交流維新」においては、コロナ禍で大きな制約を受けた交流や人と人とのつながりを、これまで以上に促進し、地域を活性化していけるよう、ニーズの変化を捉えた本県ならではのツーリズムを展開すると共に、山口きらら博記念公園を拠点に、様々な分野の活動や交流を通じて新たな活力を創出し、本県の豊かさを広く発信する」「生活維新」においては、本県医療の中核を担う県立総合医療センターの建て替え等を通じて、「安心・安全」を高いレベルで実現すると共に、将来を、担う人材育成の取り組みを強化することなどにより、本県の新たな未来に向けた基盤を築いていく」等と答弁致しました。(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和4年9月28日 山口県.9月定例議会.3日目 (一般質問)

本日の本会議。一般質問には、自由民主党の笠本俊也議員、公明党の猶野克議員、民政会の戸倉多香子議員、日本共産党の藤本一規議員の4名が登壇致しました。

取り分け

自由民主党の笠本俊也議員は

「観光支援について」

「コロナ禍の中で、3年振りに行動制限が設けられなかったこの夏は、観光地の人出などが前年を上回ったが、コロナ禍前の水準までの回復には至っておらず、観光産業の基盤である宿泊事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている」

「そこでウィズコロナ実現と合わせた県内観光産業の早期回復に向けて、県は観光振興支援にどのように取り組んでいくのか」と、村岡嗣政県知事の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「観光産業は、宿泊や飲食など関連する業種が多岐に亘っており、地域経済に与える影響が大きいことから、コロナ禍で傷んだ地域経済の力強い再生に向け、観光産業の一刻も早い回復を図ることが極めて重要であると考える」

「今年度は、宿泊事業者のニーズ等を踏まえ、支援パッケージの充実強化を、図ることとしており、宿泊施設の高付加価値への支援を追加実施するとともに、今後全国規模の観光需要喚起策である「全国旅行支援」を実施し、本県観光のV字回復に繋げていく」

「また、急速な回復が見込まれるインバウンド需要を確実に本県に取り込むため、本県の特徴を活かした、訪日外国人向けの観光コンテンツの開発も進める」と答弁いたしました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和4年9月29日 山口県.9月定例議会.4日目 (一般質問)

本日の本会議では、社民党・市民連合の宮本輝男議員、草の根の井原寿加子議員、県民の誇りを育む会の松浦多紋議員、光風会の磯部登志恵議員の4名が登壇致しました。

取り分け



塩満久雄

令和4年9月26日 山口県.9月定例議会.2日目 代表質問

本日の代表質問には、自由民主党の林哲也議員、公明党の上岡康彦議員、民政会の井上剛議員の3名が登壇致しました。

取り分け

自由民主党の林哲也議員は

「1. やまぐち未来維新プランについて 2. やまぐち産業脱炭素化戦略について 3. 持続可能な農畜産業の推進について 4. 国際交流の推進について 5. 教育行政について 6. 要人警護の在り方について」等

村岡嗣政県知事の所見を質しました。

因みに「1. やまぐち未来維新プランについて」の質問では、

「新たなプランの素案は、3つの維新の更なる進化により実現する将来像が示され、コロナ危機の克服に向けた対策や、重点的な対策などが、しっかりと盛り込まれている。本県の新たな未来の実現に向けて、どのような考えで、素案を策定されたのか、また今後どう取り組まれるのか」と尋ねました。

村岡嗣政県知事は

「コロナの第7波は、ピークを越えたが、未だ収束は見通せず、先ずは、何よりもコロナの危機から県民の皆様



光風会の磯部登志恵議員は

「空き家を活用したまちづくりについて」
「全国的に大きな問題となっている空き家については、利活用が重要であると考えている。官民一体となった取り組みで、空き家を地域コミュニティ・スペースや子ども食堂を通して地域の交流拠点としている活用事例もある」



磯部登志恵

「全国的に空き家が増加する中、県として空き家対策にどのように取り組んで来たのか、今後市町とも連携し、空き家を利活用したまちづくりに積極的に取り組むべきと考えるが」と県の所見を質しました。これに対して

県土木建築部・和田卓部長は

「街なかに点在する空き家の中には、利用可能な、建物もあり県としては、これらをまちづくりの貴重な資源として活用することは有効な手法と考える」

「具体的には、空き家バンクの情報を広く周知するとともに、活用事例集を作成し、セミナーや相談会などを通じて、移住者用の住宅やカフェなどの店舗、コミュニティ施設に改修した事例の他、助成金等の紹介を行うなど、空き家の利活用を希望される方の様々なニーズに沿った相談に応じてきた」

「加えて、県では、市町が福祉、商業施設の誘導施策等に合わせ、空き家の利活用などの施策を盛り込んだ「立地適正化計画」を策定するに当たり必要な助言を行うなど、空き家を、活用したまちづくりを支援しているところである」

「引き続き、こうした取組を通じ、まちづくりの主体である市町と連携しながら、空き家を活用したまちづくりを取り組んで参る」と答弁しました。

(その地の詳細内容は、県公報による)

令和4年9月30日

山口県.9月定例議会.5日目

(一般質問日)



塩満久雄

本日の本会議は、自由民主党の森繁哲也議員、公明党の先城憲尚議員、日本共産党の木佐木大助議員、社民党、市民連合の中嶋光雄議員の4名が登壇致しました。取り分け

自由民主党の森繁哲也議員は

「看護人材の確保対策について」
「看護人材確保の諸施策を進めていく上で重要なのは、県の支援が真に現場の声にしっかり耳を傾けて、より効果的な支援策を展開して貰うことである」



「看護人材の不足はコロナ禍により更に拍車がかかっている、看護人材の確保対策に今後どのように取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して

県健康福祉部・弘田隆彦部長は

「看護学生の県内就職に向けた修学資金の貸付に加え、県看護協会に設置した山口県ナースセンターにおける相談対応や職業紹介など、幅広い取り組みを行っている」「こうした中で、看護職員の不足は依然として解消されておらず、又、コロナ禍の影響による業務の、大幅な増加に伴い不足感が強まっていることから、看護人材の確保が喫緊の課題となっている」

「このため、復職支援では、有資格者の約3割と推計される潜在看護師等に対して、ナースセンターへの登録を広く呼び掛けるとともに、再就職希望者に対し、最新の知識、技術を習得する研修や医療機関とのマッチングに取り組んでいる。

その結果、昨年は、3,481人の潜在看護師等に登録を受け、そのうち281を就業に繋げた」

「今後も、こうした看護人材の確保に向けた取組が、現場のニーズを踏まえて効果的に展開されるよう、医療関

係団体等で構成する看護職員確保対策協議会において検証し、今後の施策に反映したい」と、答弁しました。

(その他の詳細内容は、県公報による)

令和4年10月3日

山口県.9月定例議会.6日目

(一般質問日)



塩満久雄

本日の本会議では、自由民主党の国本卓也議員、有近眞知子議員、畑原勇太議員の3名が登壇いたしました。因みに

国本卓也議員は

「食料安全保障の基本となる農地の整備について」

「本県において農業生産の増大を図るため、今ある農地を優良な農地として整備し、フル有効活用に必要な食料を可能な限り確保できる状況を作り出していく必要がある」

「食料安全保障の基本となる農地の整備について、今後どのような姿勢で臨まれるのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「私は、本県農業の持続的な発展に向け、農地の生産性を更に向上させ、有効活用していくための農地整備を強力に進めていく」

「こうした農地整備を計画的かつ円滑に推進するためには、土地改良区や農業者を中心とした十分な話し合いによる、実効性の高い整備計画づくりが不可欠であることから、市町、土地改良事業団体連合会などと緊密に連携し、地域における合意形成を支援する」と答弁しました。

有近眞知子議員は

「企業の目線に立った産業戦略の推進について」

「県ではこれまで「強い産業力なくして、明日の地域の活力は生れない」との信念の下、産業戦略の、取組を強力に推進してきた」

「GXやWeb3.0など、複雑かつ目まぐるしく変化する世界経済を前に、本県の産業戦略の推進に当たっては、将来を見据えて果敢に挑戦する地元企業の目線に立って、施策を立案、実行することが必須と考えるが」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「世界的な脱炭素化の流れを受け、産業構造や社会経済の変革を促すグリーントランスフォーメーション、GXや、新型コロナウイルスを契機に急速に進展するデジタルトランスフォーメーション、DXなど、産業界を取り巻く環境は大きく変化している」

「私は今後とも、産業戦略本部を中心に、市町や関係機関等とも緊密に連携し、企業ニーズを踏まえた産業戦略の推進に全力で取り組む」と答弁しました。

畑原勇太議員は

「脱炭素化に対する水素社会実装の推進について」

「副生水素の供給ポテンシャルが高いという地域特性を有する本県では、全国的にも早い段階から水素の活用に取り組んできた」

「脱炭素化という大きなうねりを前に、本県における水素社会実装の推進に今後どのように取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、水素はカーボンニュートラルのキーテクノロジーとして、位置付けられ、政策ツールを総動員して、その利用や輸送、製造の、取組を進めることとされている」

「私は、こうしたことから国の動きに、呼応しながら、瀬戸内コンビナートから大量かつ高純度の水素が生成さ



れ、高度なハンドリング技術を有する本県の強みを最大限に活かし、水素先進県を目指した取り組みを加速させることが重要と考える」と答弁しました。

(その他の詳細内容は、県公報による)



令和4年10月4日 山口県.9月定例会議会.7日目 常任委員会

本日より、9月定例会議会の議案審議は、各常任委員会に付託されました。私の所属する土木委員会に付託された、補正予算議案他4件の議案は全て承認されました。

因みに、本日の私の発言は
塩満久雄

「下関北九州道路の整備促進について」

「下関北九州道路については、7月に下関で3年ぶりとなる整備促進大会が開催され、経済界をはじめ地域からもこの道路に期待する多くの意見発表がありました」

「又、8月には、関係2県2市をはじめ、各県市の議員連盟、経済界が合同で国土交通省や自民党政調会長、公明党幹事長などへ要望に行った。私も議連会長として、地元の熱い思いを中央に届けて来たところですよ」

「その折には、国交省からは、県や市と連携し、都市計画や環境影響評価の手続きをしっかりと進めて行くとの発言を戴いたところですよ」

「県としては、今後早期実現にあたり、どのように取り組むのか」と県の所見を質しました。

県土木建築部・中原健司道路建設課長は

「県としては、昨年度から着手している都市計画や環境アセスメントを進めるための調査について、本年4月に環境影響評価方法書を公表しているところであり、現在、関係各県市においてはその審査が行われております」
「今後は、地域の皆様から戴いた意見や、審査を経て提出される知事、市長意見を踏まえ、調査の項目や手法を検討していくことになる」との答弁がありました。

(その他の詳細内容は、県公報による)



令和4年10月7日 山口県.9月定例会議会(最終本会議)

本日の最終本会議では、知事提出議案の(予算1件、予算関係事件議決1件、条例9件、事件議決1件)は、賛成多数にて全て可決されました。

(その他の詳細内容は、県公報による)

本会議では、各常任委員会に付託された議案に対する委員長報告の後、賛否の討論に入り、社民党・市民連合の宮本輝男議員、自由民主党の有近眞知子議員、日本共産党の木佐木大助議員、自由民主党新生会の橋本尚理議員議員が登壇致しました。因みに

自由民主党の有近眞知子議員は
提出された令和4年度の一般会計補正予算(新型コロナウイルス対策費、原油価格と物価高騰対策費等117億9,000万円)の議案及び補正予算中(安倍晋三元内閣総理大臣の県民葬費用6,300万円の組替え動議)について、以下の討論を行ないました。

令和4年度一般会計補正予算議案には

「社会福祉関係施設や畜産業者に対する原油価格・物価高騰対策支援、経営悪化に直面する中小企業への追加支援が盛り込まれている」

「是非、予算成立後は、これらの支援金や補助金が真に必要なとしている方々に一日も早く届くよう、時機を失することなく速やかな執行に努めていただきたい」

「特に、畜産業者の生死に直結する配合飼料の高騰に対しては、今回の、緊急的な支援だけにとどまらず、来年度以降も見据えた中長期的な対策も必要になる」

「新型コロナ対策については、発生届の見直し等が行われる中で、陽性の方が安心して療養できるための医療提供体制、相談支援体制の強化を図る為の補正予算が計上されている」等と述べ賛成いたしました。

補正予算の組替え動議については

「そもそも、この度の国葬儀を執り行うことに、法的手続きの瑕疵(かし)はない、それは県民葬儀も同じである」
「民主主義のルールに則って決められたことでも、自分の意見と違えば力でねじ伏せようとする、それは、自分自身を、そして、民主国家の根幹を否定するようなものだ」

「当然の事ながら、先ほど提出された補正予算の組み替え動議は、到底認める事はできない」等と述べ反対いたしました。



山口県・令和4年11月定例議会 塩満久雄代表質問に登壇



山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつひさお

塩満久雄

県政だより



代表質問の要旨

- 一、新たな県づくりに向けた令和五年度当初予算編成について
 - 二、物価高の克服、経済再生の実現について
 - 三、脱炭素社会を見据えた県政の推進について
 - 四、戦略的な海外展開について
 - 五、上関原発建設計画について
 - 六、教育行政について
- 等の所見を尋ねました。

取り分け
「一、新たな県づくりに向けた令和五年度当初予算編成については、

「知事は、「三つの維新」のさらなる進化による県づくりに向け「やまぐち未来維新プラン」の最終案を発表された。また、次年度当初予算編成では「新たな県づくりの本格始動」を柱として掲げられ、その具現化に早くも着手されたところである」

「知事は新たな総合計画によって、今後の県づくりをどのように進めようと考え、そのスタートとなる来年度当初予算編成にどのように取り組まれるのか」所見を伺う。これに対して

村岡副知事知事

「県では、これまで、「やまぐち維新プラン」に基づき、「活力みなぎる山口県」の実現に向け、産業維新、大交流維新、生活維新の「三つの維新」に果敢に挑戦してきました」
「こうした中、長期化するコロナ禍等の影響により、県政を取り巻く環境は大きく変化しており、人々の意識や価値観の変化、さらには、デジタル化や脱炭素化をはじめめとする社会変革などに、しっかりと対応していくことが求められています」

「こうした新たな県づくりの本格始動となる来年度当初予算では、新プランに掲げる「安心・安全」「デジタル」「グリーン」「ヒューマン」の四つの視点を踏まえ、これまでの取り組みを未来志向で再構築し、コロナ禍等で生まれた新たな課題や、深刻度が増した課題への対応に予算を重点配分する」等と答弁しました。

(その他詳細内容は、県広報による)





令和4年11月30日 山口県議会.11月定例県議会.初日 村岡嗣政山口県知事(知事の提案) 本会議にて冒頭

議案の説明に先立ち、村岡嗣政知事より「去る10月15日の故・安倍晋三・元内閣総理大臣の県民葬儀は、厳粛に執り行うことが出来た、開催に尽力いただいた県議会、関係の皆様方に対し、厚く御礼申し上げます」とのお礼が述べられました。

そして、新たな県総合計画「やまぐち未来維新プラン」についての考え方を述べられました。

続いて、来年度当初予算編成はこの「やまぐち未来維新プラン」に沿って、新たな県づくりを目指す予算編成に、取り組むという姿勢が示されました。

次いで、新型コロナウイルス感染症の状況と最近の経済情勢が述べられ、主要提案である《令和4年度補正予算》の概要説明がありました。

今回の補正予算は、国経済対策事業のほか、当面緊急を要する経費について、補正を行うもので

《補正総額は424億1,900万円》

《補正後の予算規模は8,487億2,200万円》となる。

その内訳は

《経済対策関連事業323億9,300万円》

《物価高騰対策関連事業27億9,000万円》《台風14号災害対策関連事業23億1,600万円》

《給与関係費(給与改定分)12億8,400万円》等を計上していると説明がありました。

その他2号議案から25号議案24件の提出議案説明がありました。

(その他、詳細内容は県広報による)



令和4年12月5日 山口県.11月定例議会.2日目 代表質問(塩満久雄)

本日の代表質問には、自由民主党会派は私、塩満久雄が、公明党は曾田聡議員が、民政会は小田村克彦議員が登壇いたしました。

(内容の詳細は表紙にあります)



令和4年12月6日 山口県.11月定例議会.3日目 (一般質問)

本日の本会議、一般質問には、自由民主党の本日の一般質問には、自由民主党の平岡望議員、公明党の猶野克議員、民政会の酒本哲也議員、日本共産党の藤本一規議員が登壇しました。

取り分け

自由民主党の平岡望議員は、コロナ禍の中「中小企業支援の充実について」県の所見を質しました。

「新型コロナウイルス感染症の発生以後、無利子、無担保融資を始めとする様々な支援策が措置され、倒産件数は低水準に抑えられていたが、増加に転じている。燃料、



令和4年12月7日 山口県.11月定例議会.4日目 (一般質問)

本日の一般質問には、社民党・市民連合の中嶋光雄議員、自由民主党新生会の橋本尚理議員、県民の誇りを育む会の松浦多紋議員、新生クラブの合志栄一議員の4名が登壇しました。取り分け

新生クラブの合志栄一議員は、「公共交通政策(1)県の役割について」

「県の総人口において自動車の免許を持たない人の割合は32.4%であり、こうした人たちの生活上必要な移動手段として公共交通を適切に確保していくことは、政治行政が果たしていくべき責務である」

「そこで公共交通政策の県政における位置付けについて、すべての、県民に交通に対する基本的需要の充足が図られるよう公共交通を確保整備していくことは、道路整備と同様に県政の重要な政策課題であると考え」が県の所見を伺うと、質しました。

これに対して、

村岡嗣政知事は、

「私は(安心して希望と活力に満ちた山口県)を築いていくためには、その基盤をなす地域公共交通の維持、活性化が、大変重要な政策課題であると認識する」

「こうした考えの下、交流の拡大と生活交通の維持、活性化の両面から、総合的な交通政策を積極的に推進していく」

「具体的には、交流の拡大に向けた一層の利便性の向上を図るため、バス等における交通系ICカードの導入をはじめ、デジタル技術を活用した新たなモビリティサービスの導入や公共交通情報のデジタル化、オープンデータ化などの取り組みを推進する」等と答弁しました。

(その他の詳細内容は県広報による)



令和4年12月8日 山口県.11月定例議会.5日目 (一般質問)

本日の一般質問には、草の根の井原寿加子議員、自由民主党の新造健次郎議員、日本共産党の木佐木大助議員、社民党・市民連合の宮本輝男議員の4名が登壇しました。取り分け、

自由民主党の新造健次郎議員は、

「大阪、関西万博に向けたインバウンド誘客の拡大について」「世界的な旅行需要の回復が見込まれる中、大阪、関西万博2025年を絶好の機会と捉え、戦略的なインバウンド誘客を進めていかなければならない」「そこで世界的イベントである



大阪、関西万博に向けてインバウンド誘客の拡大にどのように取り組まれるのか」県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は、

「2025年に開催される万博は、海外から約3,500万人の来場が見込まれる国際的な大規模イベントであり、国内を周遊する訪日外国人観光客の大幅な増加が期待される」「私は、これを絶好の機会と捉え、本県の豊かな自然、文化、食などの観光資源を最大限活用し、海外からの一層の誘客促進に向けた取組を強力に進めることが重要だと考える」「このため、やまぐち未来維新プランにおいて、反転攻勢に向けたインバウンドの拡大を重点施策に掲げ、戦略的なプロモーションや受け入れ環境の充実など、万博に向けた海外からの誘客拡大の取組を積極的に進めることとしている」等と答弁しました。



令和4年12月9日

山口県.11月定例議会.6日目

(一般質問日)

塩満久雄 本日の一般質問は、自由民主党の俵田祐児議員、岡生子議員、高瀬利也議員の3名が登壇しました。

俵田祐児議員は、

「農業試験場跡地の利用について」「来年4月、山口市にある農業試験場、林業指導センターと防府市の農業大学校が統合され、「農林業の知と技の拠点が開設される」

「農業試験場跡地の利活用について、このたびの基本構想の素案を、どのような考えで策定し、今後、その具体化にどのように取り組むのか伺う」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は、

「農業試験場跡地の利活用を総合的かつ効果的に進めることができるよう、山口市と連携し、本年度中にその指針となる「跡地利用基本構想」を策定する」

「基本構想の核となる「生涯活躍のまちづくり」では、高齢者、障害者、子育て世代など、多様な人々が個性を尊重し、能力を発揮することで、誰もが居場所と役割を持ってつながり、生涯を通じて活躍できる「顔の分かるコミュニティ」を創造し」

「都市機能の最適化と暮らしの利便性、快適性の向上に向けた「やまぐちDX」の社会実装を進めるスマートシティの実現のほか、省エネルギーの導入等による脱炭素化の推進も目指す」等と答弁しました。

岡生子議員は、

「離島振興対策について」

「今般、臨時国会において、離島振興法を改正する法案が成立し、10年間の延長が決まった」

「本県における離島振興は、今後も地域コミュニティの維持に向けて、長い年月によって培われてきた産業や文化、伝統を守りながら生活しておられる方々や」

「離島での新たな一歩を踏み出そうとする方々が、希望と安心を持って生活できるよう、新たな国の政策と十分

呼応させながら、地域の実情に即した離島振興対策に取り組んでいただきたい」

「これまでの取組や成果、課題等を踏まえて、県は今後、離島振興にどのように取り組むのか」県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は、

「離島では、離島振興法に基づく県計画を策定し、施策を推進してきた、具体的には定期便の更新、バリアフリー化による離島航路利用者の利便性の向上や患者搬送艇の整備等による医療環境の充実等、住み良い生活環境の整備を図ってきた」

「島民の安心、安全な暮らしを支え、引き続き住環境や医療、介護サービス等、ハード、ソフト両面における生活環境の充実を図るとともに、農水産物の高付加価値など、地域特性に応じた持続可能な産業の育成に努めて参る」

「また、地域や産業の担い手不足に対応していくために、移住、定住対策の更なる推進に加え、離島活性化の新たな力となる「関係人口」創出、拡大に向けた取組を強化し、将来の定住人口につなげていきたいと考えている」

「これからも、国の政策に呼応しながら、地域の実情に的確に呼応した離島振興対策を進めたい」等と答弁しました。

高瀬利也議員は、

「上関原発建設計画について」

「今議会での質問では、原発反対の立場の議員から、今後も海上ボーリング調査はできないのだから、延長許可をしたのは裁量権の濫用であるとか」

「中国電力の一連の行動は訴訟のための証拠集めである等との、憶測だけの一方的な主張も見受けられる」

「そこで、これまでの本議会での議論を踏まえ、今回の期間延長許可処分の考え方と、今後の上関原発建設計画への対応について」改めて、知事の所見を尋ねると質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は、

「指定期間内に工事を竣工できなかった理由として、海上ボーリング調査について、調査地点付近で複数の船舶を停泊させるなどの行為が、継続してあったことなどから調査が終了できず、工事期間内に竣工できなかったこと、又、訴訟によりその解決を図ることが説明されており、合理的と認めた」

「さらに事業者から、調査を安全に進めるため、訴訟に要するに期間が必要であるとの説明もされており、その期間を加えた4年5ヵ月を妥当であると判断した」

「又、土地需要について、上関原発に係る重要電源開発地点指定は引き続き有効であるとの国の見解を改めて得たことが示されており、土地需要があると認められた」

「このようなことから、正当な事由があると認め、埋立免許許可権者である知事として許可したものである」等と答弁しました。

(その他詳細内容は、県広報による)



令和4年12月12日

山口県.11月定例会議会.7日目

常任委員会 (塩満久雄)

塩満久雄 私の所属する、土木建築常任委員会では、今定例会の付託議案の一般会計補正予算他6議案を審議して、全員賛成で全て承認致しました。

因みに、本日の私の質問は

塩満久雄

「上関原発建設計画について」

「本会議にて、今回、訴訟期間を含めて延長許可したことに対する質疑が多かったが、これに対する県の見解を改めて伺う」と、所管の答弁を求めました。

これに対して

桜井敏幸・県港湾課長は、「事業者からは、埋立工事に先立って実施する必要がある海上ボーリング調査を、実施できないことから、当該調査の所要期間6月や工事期間3年が必要であるとの説明が行われた」

「更に、訴訟による判決を得て、安全な作業を進められる状況を確認した上で、海上ボーリング調査を実施するため、訴訟に要する期間が必要であること」

「具体的には、裁判所の公表資料に示される令和元年度の民事第一審通常訴訟事件の平均審理期間13ヵ月から、この度の提訴以降竣工期限までの期間2ヵ月を除いた期間11ヵ月が必要であり」

「これらを合わせて、4年5ヵ月の延長期間が必要であるとの事業者の説明に合理性があり、県としては、妥当であると判断したものである」との答弁がありました。

これに対して

塩満久雄は、

「今回の許可処分については、県が法令にしたがって厳正に審査されたことがよく分かった」

「県民の関心も高いところなので、県としても引き続き丁寧な説明をしていただきたい」

と要望しました。続いて

塩満久雄は、

「国経済対策への対応について」

「土木建築部として、今回約190億円の補正予算を計上されているが、部として、この度どのような考え方で計上したのか」所管に尋ねました。これに対して

藤井将志・県監理課長は、

「土木建築部の補正予算では、河川における河道掘削や土砂災害対策、橋梁やトンネル等の重要インフラの老朽化対策等防災減災、国土強靭化をはじめとした取組の事業効果が早期に発現するよう」

「優先度が高く重要な箇所について、公共事業予算を前倒して計上し、総額190億円の補正予算案を提出した」との答弁がありました。続いて

塩満久雄は、

「国土強靭化に向けての取組について」



「今回の補正予算により、本県の防災、減災、国土強靭化の取組をどのように進めていこうとしているのか」所管に尋ねました。これに対して

嶋原徹雄・県道路整備課長は、

「この度の補正予算を積極的に活用し、老朽化対策として、橋梁やトンネル、舗装の補修などに約46億円計上した」

「又、防災、減災対策として、緊急輸送道路等の法面对策や橋梁の耐震化、電線類の地中化に約10億円を計上した」

廣川昭典・県河川課長は、

「この度の補正予算にて、河川については、堤防の嵩上げなどの河川改修や、短期的に効果を発現する河川内の土砂掘削等に約18億円を計上し、浸水被害を軽減するための対策を着実に進めたい」

「又、排水機場の主ポンプ設備のオーバーホールなどに約4億円を計上し、施設の老朽化対策を計画的に推進することとしている」

「又、ダムについては整備に約8億円、既存のダム管理に必要な機器の更新等に約7億円を計上し、ダムの整備や老朽化対策を着実に進める」

河田信行・県砂防課長は、

「この度の補正予算を積極的に活用し、砂防堰堤等の土石流対策や集水ボーリング等の地滑り防止対策、法枠等の崖崩れ対策のほか、健全度が低い砂防堰堤の補強等の老朽化対策に係る経費として、約23億円を計上した」等、これらの答弁に対して

塩満久雄は、

「代表質問でも申し上げたが、経済活動や県民生活に不可欠な安心基盤の確保は、行政の重要な役割であり、この度の経済対策を十分に活用し「防災・減災・国土強靭化」の取組を強力に進めて戴くよう」強く要望して私の質問を終わりました。

(その他の詳細内容は、県広報による)



塩満久雄

令和4年12月16日

山口県.11月定例議会(最終本会議)

本日の最終本会議は、知事提出議案

(予算議案7件の

他24件の議案)の採決があり、賛成多数にて全てが可決されました。

(内容の詳細は、県広報による)

取り分け、本会議では、各常任委員会に付託された議案に対する、各委員会委員長の報告があって、その後、

賛否の討論が行われ、日本共産党から木佐木大助議員が、自由民主党からは、山手康弘議員が、討論に立ちました。因みに

自由民主党の山手康弘議員は、この度の補正予算(424億1,900万円)は、国経済対策事業の他、当面緊急を要する経費として、

「電気代等の急激な高騰により厳しい経営環境が続いている、医療関係や社会福祉施設等への支援、債務の増大に苦しむ中小企業者の借換えなどに対応する制度融資の創設等」に加え

「子供の安心、安全の確保や防災・減災対策等、我が会派の訴えに的確に対応されたものであり、必要性は明白である」、「これから先への不安を抱く方々が、希望を持って前に向いて歩を進める道筋を形づくるのは、県行政に託された務めであり」

「そのための施策を当初予算に限らず、今後の追加対応を含め、是非迅速に構築されるようお願いする」等と賛成の立場での意見を述べました。



令和5年度山口県当初予算

予算の規模 7,940億円 (前年度比+78億円 +1.0%)



予算編成の基本的な考え方

I 新たな県づくりの本格始動

▼「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、コロナ禍で傷ついた社会経済や人と人との繋がりの再生をはじめ、様々な社会変革の先にある新たな未来を見据えた県づくりをしっかりと前に進めるため、実効性の高い施策を積極的に展開し、確かな成果につなげていく。

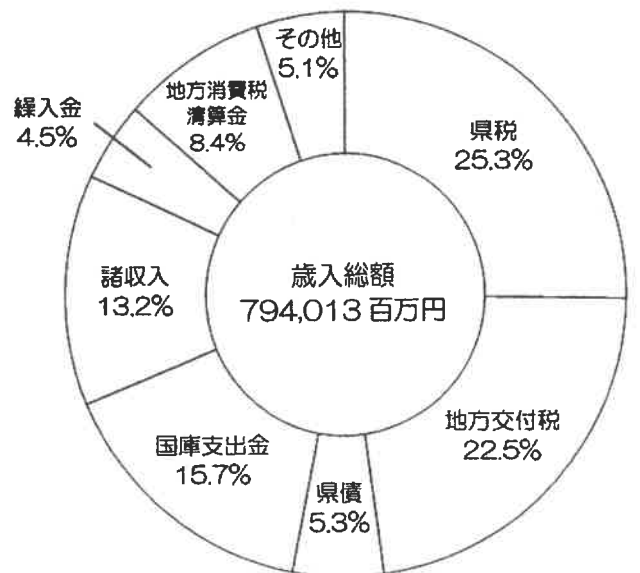
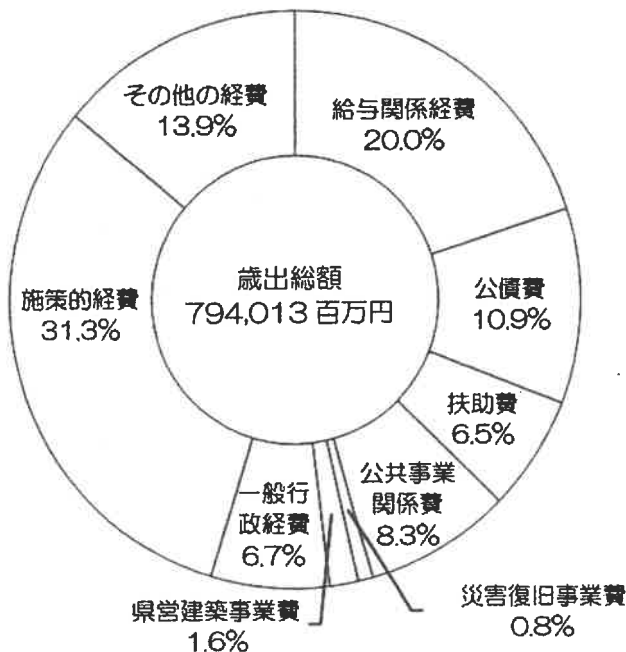
II 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策

- ▼ 新型コロナ対策については、ウィズコロナの下、平時に向けた段階的な移行の動向を注視しつつ、県民の命と健康を守っていくために必要な体制を確保する。
- ▼ 現下の物価高への対応として、厳しい状況にある県民や事業者の負担軽減を図る追加の緊急対策を講じる。

山口県議会議員(第66代副議長)
しおみつひさお
塩満久雄
県政だより

歳出 (性質別)	金額	増減	増減率
◇給与関係経費	1,584億円	△86億円	△5.2%
◇公債費	863億円	△4億円	△0.5%
◇公共事業関係費	658億円	+3億円	+0.4%
◇施策的経費	2,490億円	+14億円	+0.6%

歳入	金額	増減	増減率
◇県税	2,008億円	+75億円	+3.9%
◇地方交付税	1,789億円	△10億円	△0.5%
◇国庫支出金	1,243億円	△103億円	△7.7%
◇県債	424億円	△113億円	△21.1%
※特別分(地方交付税振替等分)		△66.0%	一般分 △9.0%





塩満久雄

令和5年2月20日 山口県議会・2月定例議会・初日 村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

本日は、村岡嗣政県知事より、以下の提案説明がありました。

来年度の当初予算案の提案に先だて、今後の県政運営に当たっての基本方針としてこれまでの「3つの維新」すなわち産業維新・大交通維新・生活維新に4つの視点「安心・安全」「デジタル」「グリーン」「ヒューマン」を踏まえて更に進化させるべく、新たな総合計画【やまぐち未来維新プラン】を策定した。

令和5年度の当初予算は、この計画に基づき「新たな県づくりの本格始動」と「新型コロナウイルス対策、物価高騰緊急対策」の2つの柱に沿って、予算編成をした。

その結果、令和5年度の当初予算案は一般会計総額を7.940億1,300万円とした、これは対前年度比を1.0%(78億円)上回ったところである。

私は、山口ならではの豊かな未来を必ず実現するとの決意の下、新たな県づくりに積極果敢に挑戦して参る等と、決意が述べられるなかで、新年度の当初予算案が本定例議会に付議されました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和5年2月27日 山口県・2月定例議会・2日目 代表質問

令和5年度の当初予算を審議する、本会議は先ず代表質問からはじまりました。

自由民主党は友広巖議員、公明党は先城憲尚議員、民政会は井上剛議員が登壇いたしました。

取り分け、

自由民主党の友広巖議員は

(1. 令和5年度当初予算について

2. デジタル改革の深化、加速化について 3. 産業脱炭素化戦略の推進について 4. 幹線道路網の整備について 5. 教育行政について 6. 警察行政について)

県の所見を質しました。

因みに、友広巖議員は

「4. 幹線道路網の整備について」

我が会派では、幹線道路網の整備促進を強く訴えるとともに、要望活動を行ってきた中で、山陰道の三隅・長門間においては、事業化に向けた手続きがすすめられ、俵山、豊田道路等の工事が着実に施工されている。しかし、県内の山陰道の整備率は未だ2割に満たず、又、下関・北九州道路は事業化に向けた歩みが進められているが、事業手法の検討や環境評価等の手続きを行う必要があり、道路の整備は道半ばである。

そこで、本県のこれからの取り組みを、どのようにするのか県の所見を伺う。

これに対して、

村岡嗣政県知事は

私は「安心で希望と活力に満ちた山口県」を実現するためには、迅速かつ円滑な物流の確保や交流人口の拡大に資するとともに、大規模災害時にも機能する道路が不可欠と考えており「やまぐち未来開拓ロードプラン」に基づき、幹線道路網等の整備を重点的、計画的に進めているところである。

山陰道については、今後も引き続き、あらゆる機会を通じて、事業中区間の一日も早い完成はもとより、未着手区間の早期事業化を国に要望する等、山陰道全線の早



友広巖



塩満久雄

令和5年2月28日 山口県・2月定例議会・3日目 (一般質問)

本日の本会議には、自由民主党より江本郁夫議員、公明党より上岡康彦議員、民政会より戸倉多香子議員、社民党・市民連合宮本輝男議員が登壇致しました。取り分け、

自由民主党の江本郁夫議員は、

「医療提供体制の充実強化について」

県では、今年度、関係者や専門家からなる検討委員会を立ち上げ、機能強化に向けた検討を進めており、先日開催された第3回の検討委員会では、感染症医療やへき地医療の拡充、移転候補地の要件などセンターが担うべき医療機能の取りまとめがなされたところであるが、今後どのように県立総合医療センターの機能強化を進めていくのかと、県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は

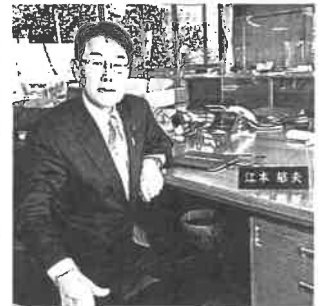
県民の命と健康に直結する医療提供体制の確保は極めて重要であり、より高いレベルの安心を将来に向けて確保し、本県の医療提供体制を万全なものにする必要があると考える。具体的には、

まず、高度専門医療については、高度化、多様化する県民の医療ニーズに応えるため、最先端の低侵襲治療や、がんゲノム医療等導入するとともに、回復期病床を急性期病床に転換するなど、高度急性期・急性期医療への対応力を強化します。

また、子どもの健やかな成長を支援する小児医療センターの開設など、複数診療科、多職種が連携する各種診療センターの設置や、身体合併症を有する精神科患者を受け入れる精神病床の新設に加え、県内大学や関係団体等と連携して、高度専門医療人材の育成などに取り組みます等、

答弁いたしました。

(その他詳細内容は、県公報による)



江本郁夫



塩満久雄

令和5年3月2日 山口県・2月定例議会・4日目 (一般質問日)

本日の登壇者は、社民党・市本日の、本会議での一般質問は日本共産党の木佐木大助議員、新政クラブの合志栄一議員、草の根の井原寿加子議員、県民の誇りを育む会の松浦多紋議員が登壇いたしました。

取り分け

新政クラブの合志栄一議員は

「電気料金高騰の影響と対策について」

県は、電気料金高騰の県民生活や企業経営への影響をどう見ているのか伺う。

又、県民生活を守り企業の事業継続を図っていくため、電気料金高騰への対策が求められているが、どう取り組むのか伺うと県の所見を質しました。

これに対して
村岡嗣政県知事は

液化天然ガスや石炭の価格高騰による電気料金への影響について、本年1月の関連指標は、対前年比で消費者物価指数が約2割、企業物価指数では、約5割と急激に上昇しており、県民生活や企業経営に大きな影響をあたえているものと考えている。

従ってまず、県民が利用する施設等でのサービス継続を図るため、医療機関や社会福祉施設等の光熱費をはじめ、公共交通事業者の燃料費や学校、保育所等の食材費に対する支援を実施する。

また、企業の事業継続に向けて、省エネ、業務効率化に資する設備導入補助や経営診断等によるデジタル経営への転換支援リスクングによる人材育成支援などにより、生産性向上を図る等と、

答弁致しました。
(その他詳細内容は、県公報による)



令和5年3月3日

山口県.2月定例議会.5日目
(一般質問日)



本日の、本会議の一般質問には、自由民主党から山手康弘議員、公明党から石丸典子議員、社民党・市民連合から中嶋光雄議員、日本共産党から藤本一規議員が登壇致しました。

取り分け
自由民主党の山手康弘議員は「脳林業の振興について」(農林業の知と技の拠点を核とした農林業の振興について)



県では「やまぐち未来維新プラン」の中で、拠点を核に強い農林業の育成に取り組むとされ、拠点の重点取組方針に示す、「人材育成」「新技術開発」「連携、交流」の3つの視点から、本県農林業の将来を担う人材育成や生産性向上につながる新技術開発、実装等に一体的に取り組むとされている。

農林業の振興にむけ「農林業の知と技の拠点を核として、今後どのような取組を展開するのかと、県の所見を質しました。

これに対して
村岡嗣政県知事は

農林業を取り巻く環境は、担い手の減少、高齢化や急速に進展するデジタル技術への対応、ウクライナ情勢等に伴う物価高騰等、一層厳しさを増している。

このため私は「やまぐち未来維新プラン」において「農林業の知と技の拠点」を核とした強い農林業の育成を位置づけ「人材育成」「新技術開発」「連携、交流」の3つの視点から、拠点の統合メリットを生かした施策を展開する。

取り分け「新技術開発」では、民間企業や大学等、外部の力を積極的に取り入れて課題解決力を強化する「農

林業産学公連携プラットフォーム」を構築し、本県の課題に応じた「山口型スマート技術の開発、実装を加速化する等と答弁致しました。

(その他詳細内容は、県公報による)

令和5年3月6日

山口県.2月定例議会.6日目
(一般質問日)



本日の一般質問は、自由民主党の坂本心次議員、高井智子議員、西本健次郎議員が登壇致しました。

取り分け
高井智子議員は「地域の、救急医療体制の充実について」



救急医療は拘束時間の長さや、生死の境目に直面する責任の重さなどから、対応する医師の精神的、肉体的負担が大きく、医師の高齢化、若手医師不足は、今後、急速に救急現場へ影響が広がることが懸念される、又、看護師不足に関して、コロナ感染者の受け入れ急増などから、過密なシフトに疲れ果て、離職するとも聞く、従って、医師など医療従事者の確保に向けた取組を、県全体で一層進めていく必要があると考える。

本県の、地域の救急医療体制の充実に向け、今後どのように取り組むのか伺うと、県の所見を質しました。

これに対して
弘田隆彦.健康福祉部長は

県では「山口県保健医療計画」に基づき、若手医師の確保については、医師修学資金に県内で勤務することを償還免除要件とする貸付枠を設け、救急医療等を担う人材の養成、確保に取り組んでいる、これまで121名が、勤務を開始し、平成28年以降、35歳未満の若手医師数は、減少傾向から増加に転じている、看護師については、看護学生の県内就職に向けた修学資金の貸付に加え、県看護協会と連携して即戦力となる潜在看護師の復職支援や離職防止、定着促進に取り組んでいるところである等と、

答弁致しました。
(その他詳細内容は、県公報による)

令和5年3月7日

山口県.2月定例会議会.7日目
常任委員会



山口県の令和5年度の当初予算編成の議案審議は、各常任委員会に付託されました。



私の所属する土木建築常任委員会では、予算 12 件、予算関係事件議決 1 件、条例 5 件、事件議決 1 件が付託され、今日は、土木建築部の審議が行われ、明日は企業局の審議の後、合同採決となります。

因みに本日の私の質問は

塩満久雄

「山陰道の、建設促進について」

本会議にて、我が会派の自民党代表質問でもあったように、山陰道は本県にとって重要な社会基盤であり、全線の早期整備に向けた取組を急がねばならない、そこで「三隅～長門間」の新規事業化に向け、今後どのように手続きが行われるのか、又、事業中の 4 区間の進捗状況、「三隅～長門間」が、事業化された際の県の取組について何うと、県の所見を質しました。

これに対して

中原健司道路建設課長は

今後の手続きとしては、第 3 者の学識経験者等で構成される、中国地方整備局の地方小委員会が、本日開催されているところであり、本日の審議を経て、後日、国土交通省の社会資本整備審議会事業評価部会において、事業化の妥当性について審議され、結果は取りまとめられて、新年度予算発表の際に新規事業箇所として公表される事業化された際には、整備効果を早期かつ確実に発現させるため、長門市と連携し、円滑な事業の推進に向けた環境整備に努めるとともに、土砂災害から道路施設の被災を防ぐ堰堤の設置や、県道との接続交差点の改修など、地域の利便性の向上や、災害に強いネットワークの構築に繋がるよう、周辺の整備にも取り組んでまいります。取り分け、整備率が 2 割に満たない県内の山陰道については、事業中区間の整備促進はもとより、「豊田～下関」をはじめとする未着手区間の早期事業化に向けた取組を加速していく必要がある、このため、山陰西部国道事務所や、下関市をはじめとする関係自治体と連携し、地域ニーズの把握や、現道における課題の抽出など、協議を重ねているところであり、引き続き、早期の計画段階評価の着手手に向けた環境整備に、積極的に取り組んでまいります。との答弁がありました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和 5 年 3 月 8 日

山口県 . 2 月定例会議会 . 7 日目
常任委員会

本日は、企業局の付託議案の審議が行われ、その後土木建築部の付託議案と合わせて「令和 5 年度の当初予算関係議案 . 計 19 件」は、合同採決の結果、賛成多数で、採決されました。

因みに、本日の私の質問は

塩満久雄

「企業局経営の進め方について」

企業局の安定した経営基盤の確保に向けて、今後どのように進めていくのか、県の所見を質しました。

これに対して

宮本優蔵企業局総務課長は

経営を取り巻く環境は、急速に劇的に変化しており、大変厳しい状況にあります。

こうした中であっても、企業局は、工業用水と電気を安定的に供給し、地域経済の発展に貢献していく使命がある。

来年度は、第 4 次経営計画の中間年に当たる、計画をしっかりと検証し、今後も継続的に安定的な経営が行えるよう、これまで以上に中長期的な観点にたつて、計画の見直しを進めると、答弁致しました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和 5 年 3 月 10 日

山口県 . 2 月定例議会 (最終本会議)

本日の最終本会議は、知事提出議案「令和 5 年度一般会計当初予算 (総額 7.940 億円) の予算関係 35 件、予算関係事件議決 1 件、条例 19 件、事件議決 3 件について」の採決が図られ、賛成多数にて全てが可決されました。

(詳細内容は、県公報による)

本会議では、各常任委員会に付託された議案に対する、各常任委員会の委員長報告があり、その後賛否の討論が行われました。討論には、日本共産党から木佐木大助議員が、自由民主党から笠本利也議員が、公明党から曾田聡議員が登壇致しました。

因みに自由民主党の笠本利也議員は

先ず、予算編成の柱の一つである「新型コロナ対策」について、ようやく出口が見えつつある中で、ウイズコロナ下での万全の体制を講じるに十分な予算額が確保されており、また同時に県立総合医療センターの建て替えをはじめ、将来に向けての対策も具体化されるなど、引き続き、県民の命と健康を守り抜く知事の強い思いが表れた予算となっている。

又、コロナ禍で傷んだ地域経済の再生に向けて「物価高騰」等への対応も、69 億円に上る予算額を措置されたことを高く評価している。

此の支援策が困難に直面している多くの県民や事業者迅速に届けられるよう速やかな執行をお願いする

又、もう一つの柱である

「新たな県づくりの本格始動」

に関しての意見を述べ、

知事は、発展的再生という思いを込められ、未来に向けた財源として 200 億円の基金も用意された。

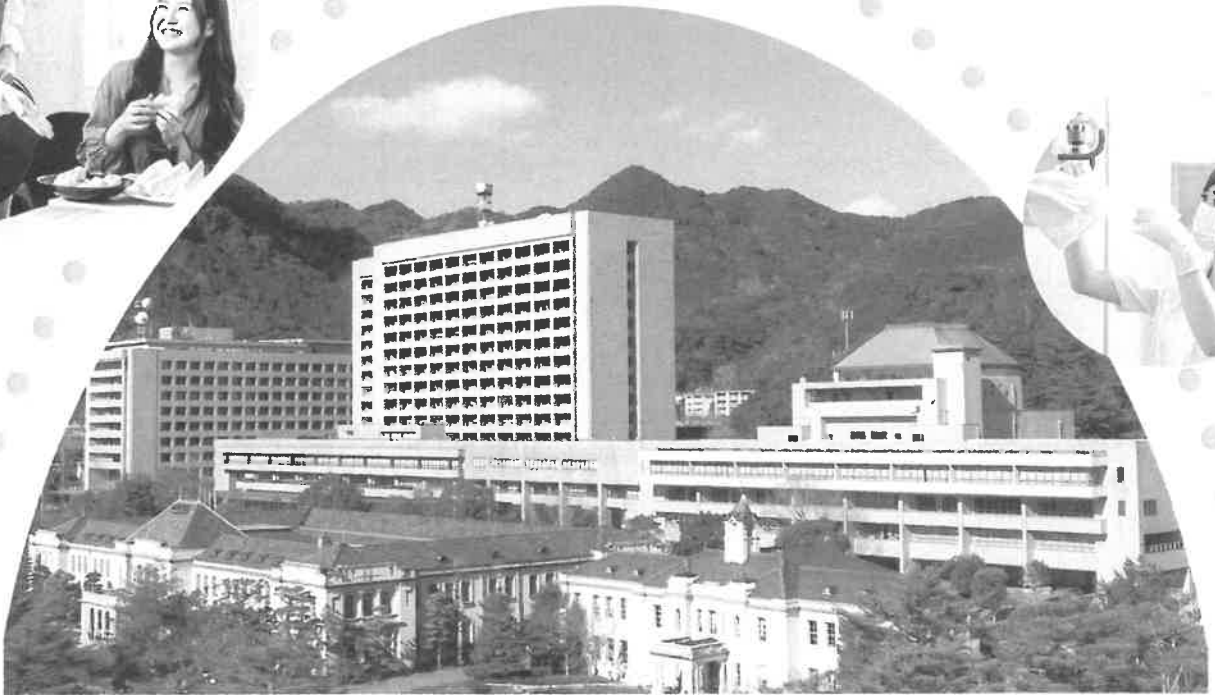
「まさに今こそ」県全体が元気を、取り戻すために全力を、尽くすときであると、力強く賛成の立場での討論を致しました。





令和4年度 自由民主党

くらしと県政



山口県議会議員

塩満 久雄



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和4年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものがあります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 塩 満 久 雄

目 次

1 令和4年度予算の概要	1
2 令和4年度予算のポイント	
I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組	3
II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施 ..	5
III 新たな未来に向けた県づくりの推進	8
3 令和4年度予算の主な事業	
I 産業維新	17
II 大交流維新	22
III 生活維新	23
参考 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」関連事業 ..	37
付録 令和4年度予算各種図表	38

1 令和4年度予算の概要

予算の規模 7,862億円（前年度比+334億円 +4.4%）

予算編成の基本的な考え方

I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

検査体制の確保、医療提供体制の強化、ワクチン接種の迅速な実施等に万全を尽くし、直面するコロナの危機から県民の命と健康を守り抜き、暮らしの安定を確保する。

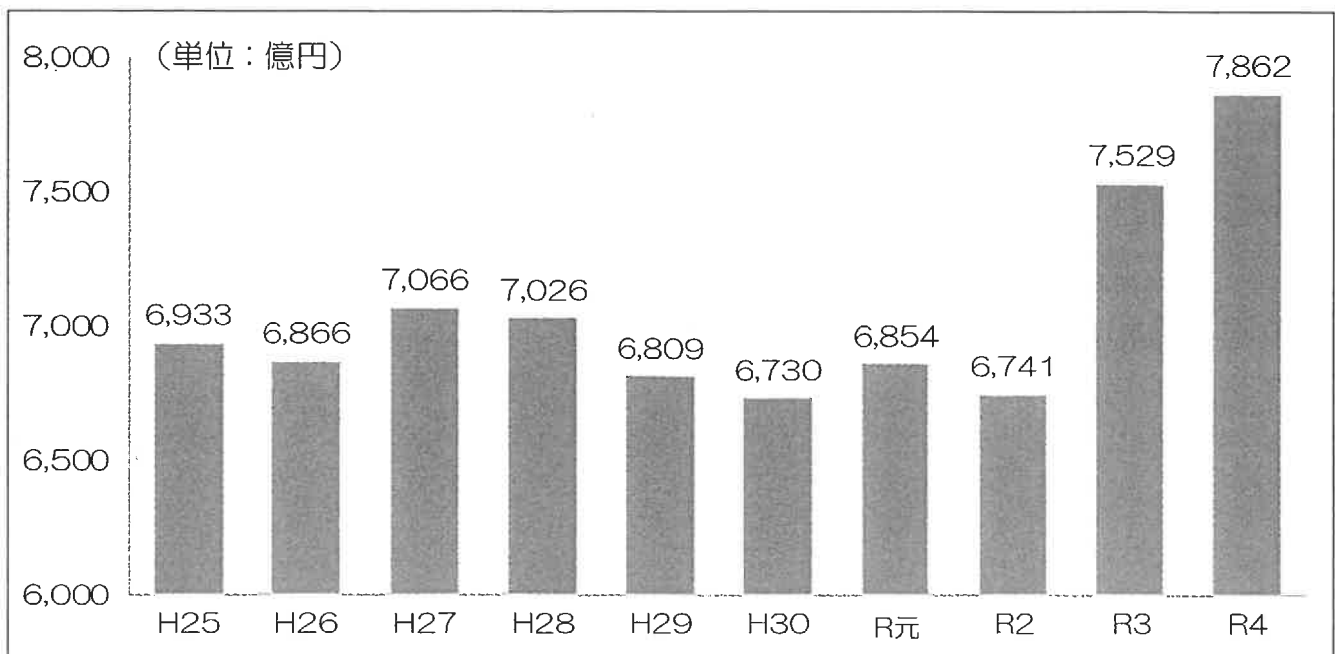
II 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

長期化するコロナ禍やオミクロン株の急拡大の影響により大きく傷んだ社会経済を力強く再生させるため、事業活動の継続・活性化の支援や消費需要の喚起に取り組む。

III 新たな未来に向けた県づくりの推進

コロナ禍がもたらした人々の意識の変化やデジタル化をはじめとする社会変革を大きなチャンスと捉え、コロナ前よりも、より高いレベルの安心の確保と成長の実現を目指して、県政の各分野で質の高いサービスを提供し山口県の新たな未来に向けた県づくりをしっかりと前に進める。

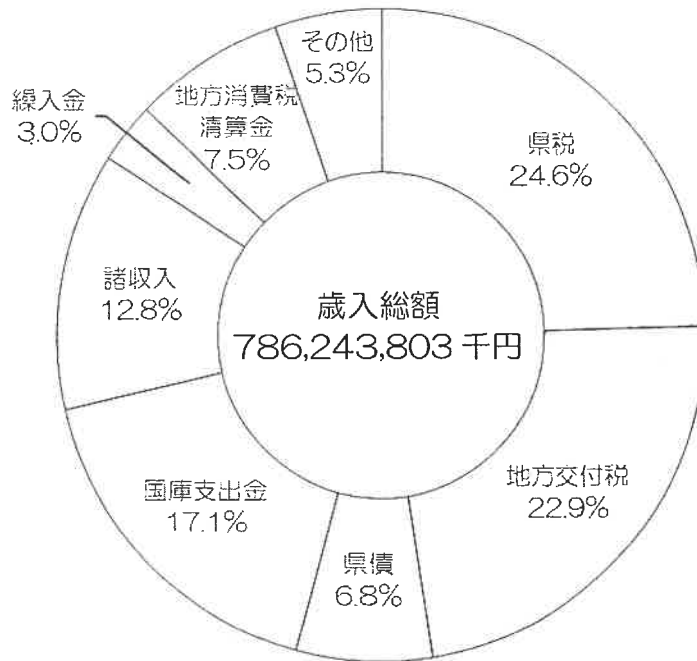
◆予算規模の推移（一般会計予算）



※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

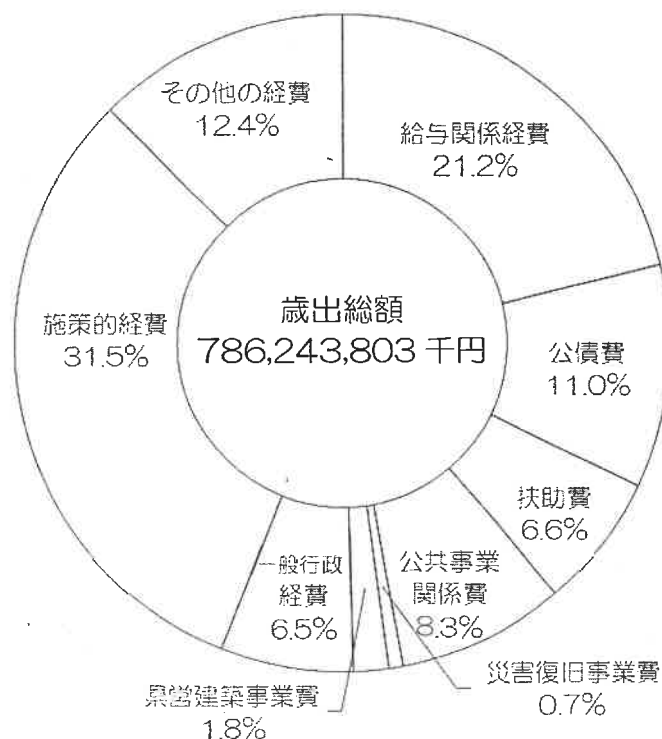
歳入

- ◇県 税 1,933億円 (+322億円、+ 20.0%)
- ◇地方交付税 1,799億円 (△ 0億円、△ 0.0%)
- ◇国庫支出金 1,346億円 (+222億円、+ 19.7%)
- ◇県 債 537億円 (△282億円、△ 34.5%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △71.7% 一般分 +1.5%



**歳出
(性質別)**

- ◇給与関係経費 1,670億円 (△ 61億円、△ 3.5%)
- ◇公債費 867億円 (△ 8億円、△ 0.9%)
- ◇公共事業関係費 656億円 (△ 4億円、△ 0.6%)
- ◇施策的経費 2,475億円 (+223億円、+ 9.9%)



2 令和4年度予算のポイント

I コロナの危機から県民の命と健康を守り抜く取組

(1) 感染拡大防止対策の強化

〔検査体制の確保〕

- PCR検査等の強化（最大8,000件/日）
 - ・ 保健所、医療機関等による行政検査の実施
 - ・ 感染拡大時における薬局等での無症状者の検査の実施
 - ・ 妊婦の検査の支援
 - ・ 学校行事等に即した随時検査の実施



〔拡〕 中小企業等PCR検査支援事業（900,000千円）

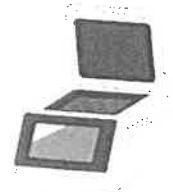
感染防止と経済活動の両立を図るため、事業者が従業員等に対して自主的に行うPCR検査等の経費を補助します。

◎補助制度の概要

- 〔対象者〕 県内事業者
- 〔補助率〕 1/2
- 〔補助上限〕 法人30万円、個人事業主15万円
- 〔対象経費〕 自費検査（PCR・抗原）に要する経費

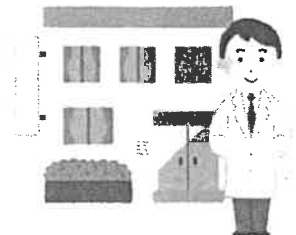
◎活用事例

- 商談等のため従業員が出張する際に行う検査
- 事業所で陽性者が確認されて不安解消のために行う検査 等



〔医療提供体制の強化〕

- 入院患者受入病床の確保
 - ・ 入院患者受入病床を691床確保
- 軽症者等の宿泊療養施設の確保
 - ・ 宿泊療養施設を930人分確保



〔ワクチン接種体制の確保〕

- ワクチンの迅速かつ円滑な接種のために必要な体制整備



〔学校、社会福祉施設等の感染防止対策〕

- 学校、社会福祉施設等での衛生用品購入等の支援
- 感染リスク低減のため、総合支援学校の通学バスの増便や大型化等の取組を実施

(2) 県民生活の安定

新 新型コロナ対応ウエディング応援事業 (53,180千円)

結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう支援し、社会全体で結婚を応援する気運を醸成します。

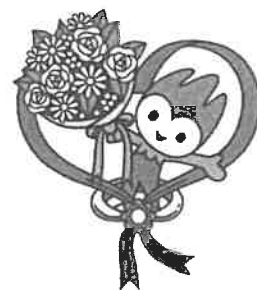
◎結婚式等を実施したカップルに補助金を交付

〔対象者〕 感染防止対策を講じた上で、山口県内で結婚式等を実施
(令和4年4月1日～令和5年1月31日) した方

〔対象者数〕 500組 ※抽選により決定

〔対象経費〕 挙式料、会場使用料、貸衣装、ヘアメイク・
着付け、写真・映像、司会、音響、装花等
その他の結婚式等に直接必要な経費
(飲食代、引出物、旅行・宿泊費等を除く)

〔補助率〕 対象経費の1/2 (上限10万円)



- コロナ禍において様々な困難や不安を抱える方への支援の継続、相談体制の確保

Ⅱ 長期化するコロナ禍や現下の感染状況による影響を踏まえた経済対策の実施

(1) 県内経済の下支え

- 中小企業者等の経営安定のための制度融資の実行、利子補給の実施、信用保証料の支援
- 飲食店における感染防止対策に係る第三者認証制度の推進



新 やまぐちEC販売チャレンジ支援事業（230,000千円）

コロナの影響により利用が拡大しているEC市場における、大手ECサイトを活用したやまぐちフェアの開催等により、県内事業者のEC活用を促進し、販路拡大を支援します。

◎大手ECサイトでやまぐちフェアの開催

- 特設サイト設置、割引クーポン発行により出店ストアの販売を促進

◎セミナープログラム

- 出店からフォローアップまで参加事業者をサポート



● 新型コロナ対策EC送料支援事業（70,000千円）

県内事業者が運営するECサイトで販売する送料を支援し、コロナの影響を受けている県内事業者の収益回復や消費需要の喚起を図ります。

◎商品送料支援の実施

- インターネット通販サイト等で販売する商品の送料を支援

◎Webプロモーションの実施

- 支援対象のインターネット通販サイトを消費者にPR



(2) 消費需要の喚起

新 GoToやまぐち事業 (7,182,754千円)

本県の観光関連産業の維持及び持続的な需要回復のため、安全・安心の確保を前提とするとともに平日への旅行需要の分散化対策を講じる観光庁の「新たなGoToトラベル事業」を活用した観光需要喚起策を展開します。

- 対象地域：全国
- 旅行商品の割引：20%上限
- クーポン券の付与：3千円上限
- ※ 制度詳細については国の動向を踏まえて決定



新 やまぐち食べて応援推進事業 (1,250,000千円)

登録店で使えるプレミアム食事券の発行により、感染予防対策に取り組みながら頑張っている飲食店や、食材を供給する農林漁業者等を応援します。

◎やまぐちプレミアム食事券の発行

- [発行総額] 50億円
- [プレミアム率] 25%

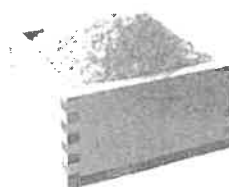


新 やまぐちのお米等需要拡大対策事業 (260,000千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が特に大きい品目を対象に、県産農林水産物の需要回復・拡大に向けた対策を実施します。

◎ぶちうま！キャンペーンの実施

対象品目	対象者	割引額等
米	30万人	米5kgに1kgの増量サービス
日本酒	3万人	購入額：1,500円(税別)以上
花き	4万人	割引額：500円
高級魚加工品	3万人	割引率50%



拓 鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業 (25,000千円)

捕鯨の理解促進や学校での鯨給食支援、消費拡大プロモーションに取り組み、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進します。

- ◎鯨肉消費拡大プロモーションの推進
- ◎学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承等



新 頑張るお店応援プロジェクト事業（1,530,800千円）

店舗の資金支援と消費需要の喚起を図るため、プレミアム付きチケットの購入で店舗を支援するクラウドファンディングを実施します。

◎購入型クラウドファンディングの実施

- Webサイトからお店に支援を申込
→支援したお店で使える「元気にやまぐち券」
発行



（プレミアム率 50%
目標支援金額 20億円
（発行総額30億円）

新 戦略的観光消費額向上事業（70,000千円）

ビッグデータ等を活用した分析結果を踏まえ、効果的なプロモーションと強力な着地整備を戦略的かつ一体的に展開し、観光消費額の向上を図ります。

◎デジタル観光プロモーションの展開

◎観光消費喚起に向けた周遊イベントの実施

◎宿泊客増加に直結する着地整備の実施

- 複数の民間事業者の連携による取組への支援
[補助率] 1/2 [補助上限] 20,000千円



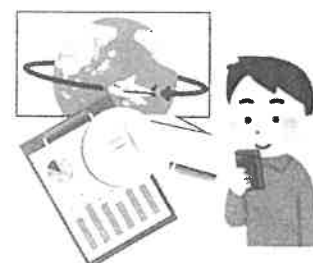
新 海外誘客デジタルプロモーション事業（46,617千円）

往来再開後のインバウンド需要を確実に本県に取り込むため、マーケティング視点に基づいたデジタルプロモーションを展開します。

◎デジタルプロモーションの展開

◎デジタルコンテンツの整備

- Webページや動画等の制作



Ⅲ 新たな未来に向けた県づくりの推進

(1) より高いレベルの安心の確保

〔医療・介護の充実〕

新 県立総合医療センター機能強化検討事業（33,813千円）

県立総合医療センターの感染症への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指した機能強化について、検討を進めていきます。

◎基本構想の策定

◎有識者会議の設置・開催



新 地域医療デジタル改革加速化事業（40,218千円）

5G環境での遠隔医療体制の構築とあわせ、離島などの多様な現場で活用可能な新たなデジタル技術を展開することで、遠隔による医療支援の加速化を図り、本県の医療提供体制の充実を目指します。

◎5G環境での遠隔医療支援の実証

○既存実証の継続 + 新たな手技

○へき地診療所への5G環境整備

◎場所を問わず遠隔医療が提供可能なデジタル技術の活用

○高画質モバイル中継装置の貸出しによる実証事業

○活用事例を共有するセミナー・会議の開催

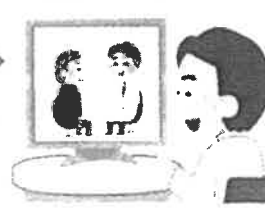
離島への
巡回診療



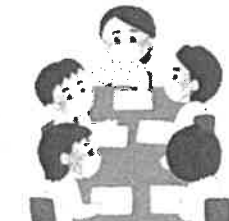
4K映像
アドバイス



へき地医療拠点
病院の専門医



拠点病院間での
事例共有セミナー



新 感染管理体制強化事業（14,337千円）

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制を強化します。

◎県内で感染管理認定看護師を養成

- 山口県立大学で養成研修を開講
- 研修派遣に係る経費を補助

◎地域の感染管理体制を強化

- 高齢者施設等の訪問指導
- 医療従事者等向け研修の開催



拡 歯と口腔の健康づくり推進事業（4,552千円）

「やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画」に基づき、生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進します。

◎有事における県民の口腔機能維持に向けた歯科保健医療提供体制構築の推進に係る検討会の開催 等

- 介護施設等における業務の効率化及び提供サービスの質の向上
 - ・ 記録から請求業務までを一貫して行えるソフトの導入経費等を支援

〔子育て支援〕

- 県民からの妊娠、出産、子育てに関する相談に24時間365日対応
 - ・ AIチャットボットや母子手帳アプリと連携した総合的な子育て支援システムを運用
- 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止
 - ・ LINEを活用した24時間365日対応のSNS相談体制を整備



新 医療的ケア児支援センター運営事業（5,869千円）

医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児とその家族等に対する総合的な支援体制の整備を図ります。

◎医療的ケア児支援センターの運営

- 専門的な相談支援の実施
- 医療的ケア児等コーディネーター養成支援の総合調整を行うコーディネーター養成研修の開催

◎喀痰吸引等研修

- 介護職員等が医療的ケアを行うための研修の実施



新 医療的ケア児保育支援事業（27,450千円）

医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備を支援します。

- [対象経費] 看護師等の配置、研修の受講支援、市町におけるガイドラインの作成 等
- [補助割合] 国2/3 県・市町1/6



新 ヤングケアラー支援体制強化事業（4,500千円）

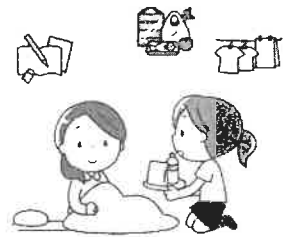
支援の必要なヤングケアラーを早期に把握し、地域で支える体制を整備します。

◎実態調査の実施

- 県内の小5から高3までの全ての児童生徒を対象としたWeb調査の実施

◎シンポジウムの開催

- 福祉・介護・医療・教育等の関係機関の職員研修と、一般県民への理解促進を目的とするシンポジウムの開催



新 里親養育支援システム構築事業（6,891千円）

ICTを活用した子どもと里親とのマッチング業務の効率化・里親の養育力の向上を通じて、里親委託を推進します。

◎里親養育支援システムの整備

- 里親の養育経験や専門性等を集約したデータベースを用いた、子どもに最適な里親をマッチングするシステムの開発

◎里親向け研修のオンライン化

- 研修用動画の作成



(2) より高いレベルの成長の実現

〔デジタル社会の実現〕

● 全県的なDXの推進

- ・「Y-BASE」及び「デジテックforYAMAGUCHI」を核とした幅広い分野でのDXを推進



「デジテック for YAMAGUCHI」

デジタル技術を活用して、山口県が抱える地域課題の解決や、新たな価値の創造を持続的に行うため、シビックテック的活動からビジネス的活動まで幅広く取り組む官民連携の会員制組織

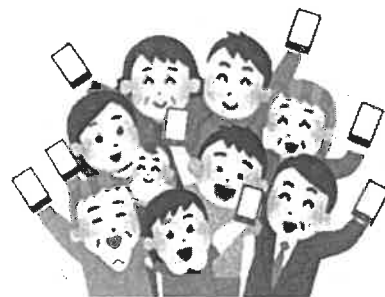
新 次代を支えるデジタル人材育成事業（62,820千円）

デジタル技術の活用に必要なスキルや思考法等を習得するための多彩な人材育成プログラムを官民に向けて展開します。

- ◎「デザイン思考」を習得するための実践的な研修の実施
- ◎コンペティション等を通じたAI人材の発掘、育成

新 デジタルデバйд対策事業（9,938千円）

デジタル機器に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、デジタルを活用したより豊かな生活が実現できるよう、デジタルデバйд対策を推進します。



- ◎事業者提案によるモデル事業の実施
- ◎市町独自の取組に対する支援

● 行政サービスの更なる向上や業務の効率化

- ・自治体行政の様々な分野で県と市町が共同でRPA等を導入

〔中堅・中小企業のデジタル化〕

- 革新的な生産性の向上、既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出の促進
- ・クラウドサービス導入や情報システム構築等を支援

新 新スタイル対応販路拡大支援事業（53,034千円）

リアルとオンラインを併用したハイブリッド形式の展示会等が増加する中、セミナー受講から実践まで一体的な支援を展開します。

◎セミナー支援等

- 商談成約を目指したセミナーの開催
- 商品PR動画等制作費助成

◎展示会等出展支援

- 実践の場として展示会等の出展を支援

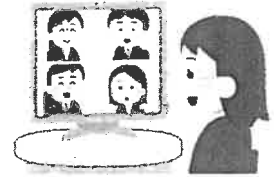


新 デジタルを活用した採用力強化支援事業（22,403千円）

若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化します。

◎企業向けセミナーの開催

- 若者への情報発信やインターンシップ等に係る企業向けセミナーを開催（10回）



◎アドバイザー派遣による伴走支援

- 支援が必要な企業にアドバイザーを派遣し、セミナーと連動した伴走支援を実施

新 観光地経営データ活用モデル事業（10,000千円）

観光地が地域ぐるみでデータ分析・活用スキルを高め、稼ぐ力を身に付けられるよう観光地経営のDXモデルを形成します。

◎課題解決型ワークショップの開催

- 観光客の属性情報の可視化
- 徹底した顧客視点による課題解決方法の検討・検証

〔建設DXの推進〕

● 建設現場の生産性の向上

- ・ 測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元モデルの活用を促進

新 インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業（20,690千円）

頻発・激甚化する自然災害や進行する施設の老朽化等に対応するため、デジタル技術の更なる活用により、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進し、安心して暮らせる山口県を実現します。

◎デジタル技術の活用を河川や橋梁以外の施設に拡大

- 先行取組事例の調査

◎各施設のデータの連携やオープン化に向けた検討

- インフラデータ活用に関する課題の整理・分析、統一ルール決定

《関連主要事業》

- ・ 高度なインフラ監視・点検【公共事業 単独河川改修費、橋りょう補修費】ドローン等による河川の変状監視、AIによる橋梁の健全度診断等

《対象施設拡大のイメージ》

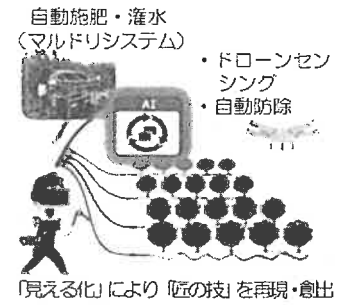


〔スマート農林水産業〕

新 スマート農林漁業「匠の技」創出事業（73,407千円）

熟練者の技術や知見等の「匠の技」をデジタル化により再現・創出することで、本県の地域特性に応じた「山口型スマート技術」を確立します。

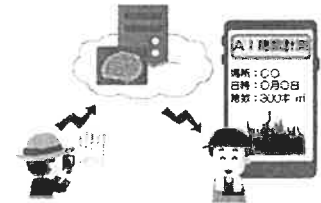
- AI 制御技術等を活用した柑きつ園の自動栽培管理システムの開発 等
- （その他、農林漁業の8課題の研究開発を実施）



新 やまぐちの麦DX活用推進事業（14,000千円）

デジタル技術を活用して栽培管理・品質の改善に取り組み、実需者が求める麦を安定的に供給できる生産体制を確立します。

- ◎需要のある新品種や麦種への転換・定着
- ◎生育予測に基づく高精度の栽培管理
- ◎品質分析結果に基づく栽培改善



新 輸出促進プッシュ型web産地招へい事業（20,000千円）

輸出に取り組む産地にバーチャル招へいできる「web産地招へいシステム」を導入し県産農林水産物の輸出拡大を図ります。

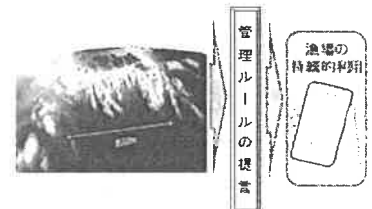
- ◎web産地招へいシステム導入
 - 360度Live映像の複数同時配信等が可能な商談システムの導入
- ◎輸出コンシェルジュ配置
 - バイヤーに出向くプッシュ型セールス、生産者とのマッチング



新 持続的漁場利用推進事業（10,000千円）

高級魚のハタ類について、科学的な資源調査に基づく管理ルールを提言するとともに、デジタル技術を活用した操業支援システムを構築します。

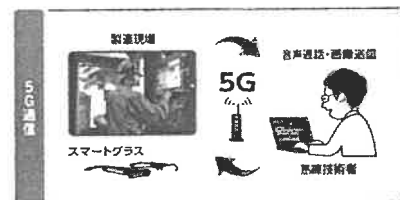
- ◎漁場及び生息量調査
 - 漁場の海底地形を3D化
 - 漁獲データ分析及び標本船調査などの資源量調査
- ◎操業支援システム（アプリ）の開発



〔イノベーションの創出〕

拡 ものづくり企業等における生産性向上や、新たな付加価値創出の促進

- 5G・AI等の未来技術の導入・利活用や、新たな製品・技術等の創出に向けた取組を一貫支援



拡 水中ロボット産業育成事業（10,767千円）

令和3年度開設の艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトを活用し、水中ロボット産業の育成・イノベーションの創出を図ります。

- 水中関連技術に関するセミナー・講座の開催
- 水中ロボットコンテストの開催
- 水中ロボットコンテスト出場に向けたロボット開発支援

[補助率] 1/2、[補助上限] 500千円



拡 EVによる分散型エネルギー活用推進事業（28,874千円）

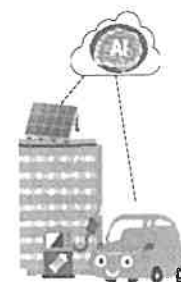
岩国総合庁舎等においてEVの蓄電機能を活用するモデル実証を進めるとともに、県有施設における再エネやEVの導入ポテンシャル調査を実施します。

◎EVの遠隔制御モデル実証

- AI・IoTを用いたEVの遠隔充放電による再エネの変動を調整する実証試験を実施

◎県有施設の再エネ等導入ポテンシャル調査

- 屋根の耐荷重や形状、日射量等の調査を実施



● 企業の新製品・新サービス開発の促進

- やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を活用し、リモートデータ解析の実証、遠隔利用ソフトウェア等の導入により研究開発基盤を構築

（3）新たな人の流れの創出・拡大

● テレワークを活用した新たな人の流れの創出

- 県庁1Fに開設した「地方創生テレワーク」のモデルオフィス「YY! SQUARE」に都市部テレワーカーを受け入れ、その取組を全県に波及
- 国の地方創生移住支援事業を活用し、移住後も引き続き業務を行うテレワーカー等を支援



● 関係人口の創出・拡大や移住の促進

- 山口宇部空港に開設した「YY! GATEWAY」を起点に、山口型ワーケーションを推進

● 県内外からの誘客の促進

- キャンプとアクティビティを結びつけたツアー造成等を支援
- 参加型アウトドア体験イベントの実施



新 AI 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業 (24,000千円)

AI を活用した地域伝統芸能体験コンテンツを全国に先駆けて制作し、担い手不足等の地域伝統芸能の課題に取り組むとともに、県内周遊につなげていきます。

◎ゲーム性のある伝統芸能体験コンテンツ制作・公開

- 「鷺流狂言」のお手本と体験者双方の「所作」をAIで解析し類似度を採点するゲーム体験コンテンツの制作・公開



◎観光アプリ事業者の周遊サービスに掲載

(4) 「新たな日常」を支える人材育成

拡 やまぐちスマートスクール構想推進事業 (175,743千円)

1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施します。

◎一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校！

- 「やまぐちスマートスクール運営支援センター」の設置及びICT支援員の派遣



- 教育データの活用推進 (生徒指導や教科指導等に活かせるアプリの開発)
- プログラミングやデジタルアート等のICT活用コンテストを開催
- AI等技術を学ぶデータサイエンティスト育成講座を拡充

◎海外・地域・他校とつながる学校！

- 海外の学校等との遠隔授業等を支援するコーディネーターの派遣



◎安心・安全で一人ひとりを大切にする学校！

- オンライン学習環境の整備 (教育ICT管理運営費)

新 総合支援学校VR活用事業（3,487千円）

先進的な技術の導入により、総合支援学校の児童生徒一人ひとりの障害の状態に応じた個別最適な学びの実現と、児童生徒の「自立と社会参加」を促進します。

◎VRを活用した新たな学びの機会の創出

- VRゴーグル等の機器を整備
- 学術機関、現場実習受入先等と連携し、社会体験学習に資するオリジナルVR動画を作成



新 新たな時代の人づくり協働推進事業（3,050千円）

民間団体等が「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、学校や企業等と連携・協働して行う新たな取組を支援し、人づくりの全体的な推進を図ります。

◎民間団体等が行う新たな人づくりの取組に対する支援

[補助率] 10/10 [補助上限] 500千円

◎人づくり推進ネットワーク会員とのマッチングや助言等



- 子どもの創造力・表現力の育成
 - ・ 創造力・表現力等を育むワークショップを一堂に集めたイベントを開催
- 世界に向けた広い視野と身近な問題に目を向ける視点の両方を持つグローバルリーダーの育成
 - ・ セミナー、異文化理解等のワークショップを開催

3 令和4年度予算の主な事業

I 産業維新

- 企業立地サポート事業 1,039,066千円
県内で工場を新設する事業者等に対して補助することにより、企業立地を促進
 - 企業立地促進補助金
 - 本社機能等移転促進補助金
 - IT・サテライトオフィス誘致推進補助金
 - 産業団地取得補助金

- 高速交通道路網調査費 9,000千円
高規格道路等の今後の整備方針等の検討に向け、必要な調査を実施
 - 県全域の広域道路ネットワークの整備効果把握
 - 高規格道路下関北九州道路の整備に伴う周辺地域等への波及効果の把握 等

- 山陰道整備促進事業 5,500千円
山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施

- 新工業用水道事業BCP策定 38,500千円
大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、工業用水の供給を継続するため、新たなBCPを策定

- やまぐちDX推進事業 303,906千円
デジタル社会の実現に向け、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として全県的なDX推進をサポートするとともに、官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」の活動を促進し、地域課題の解決・新たな価値の創造を推進
 - Y-BASE及び山口県版クラウド「Y-Cloud」の運営
 - データの関連性をAIで可視化する「山口県データプラットフォーム」の運営及び官民のデータインデックス作成
 - 会員活動の活性化に向けたデジテック・パートナー向けのセミナー、イベント等の実施
 - デジテック・パートナー同士による課題解決や価値創造に向けた先導的な実証の支援
 - 「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」のスキームを活用した行政課題の解決に向けた実証
 - 新中山間地域をフィールドに具体的な地域課題解決に向けたプロダクト開発に取り組むエンジニア・キャンプ
 - 新最新技術を活用した企業等とのデジタル展示会開催
 - 新デジタルの日(10月)と連携した集中的なデジタルイベントの実施

- 新次代を支えるデジタル人材育成事業【P11参照】 62,820千円

新 デジタルデバイド対策事業【P11参照】	9,938千円
<p>●ものづくり企業におけるDX加速支援事業 69,000千円</p> <p>生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「オープンラボ」における「アクセラレーター」による技術交流、テーマ創出、技術提供、実証等の総合支援 ○技術導入や研究開発のための企業内人材の育成支援 ○新生産性の向上等に資するデジタル技術の実装に対する補助 [補助率] 1/2以内 [補助上限] 10,000千円 	
<p>●次世代産業イノベーション推進事業 173,910千円</p> <p>医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助</p> <p>[補助率] 2/3以内 [補助上限] チャレンジ：1,000千円、ネクスト：5,000千円 イノベーション：(通常枠)15,000千円、(特別枠)100,000千円</p>	
●水中ロボット産業育成事業【P14参照】	10,767千円
新 頑張るお店応援プロジェクト事業【P7参照】	1,530,800千円
新 やまぐちEC販売チャレンジ支援事業【P5参照】	230,000千円
●新型コロナ対策EC送料支援事業【P5参照】	70,000千円
●中小企業等PCR検査支援事業【P3参照】	900,000千円
<p>●中小企業DX推進総合支援事業 286,853千円</p> <p>デジタル技術の革新の進展に対応した情報処理システムの戦略的利用を通じて、生産性向上や既存ビジネスの変革を目指す企業の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○拡DXの入り口となるクラウドサービス導入のための専門家派遣サポート ○DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施 ○DX推進補助金やDX戦略策定に係る専門家派遣による企業支援 ○各種情報発信や機運醸成を行うまちなかDXラボの運営 ○複数の専門コーディネータによる伴走支援 	

●中小企業制度融資 [融資枠] 875億円

県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援

- 新ビジネスモデル再構築支援資金
- 拡創業応援資金（一般枠・再チャレンジ枠）
- 拡経営安定資金（伴走支援枠）

※融資限度額の引上げなど拡充（R4.2から）

新新スタイル対応販路拡大支援事業【P11参照】 53,034千円

●新型コロナウイルス感染症対応資金信用保証料支援事業 112,646千円

令和2年度及び3年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、据置期間の延長等、返済計画の見直しにより追加で生じる信用保証料を支援

新デジタルを活用した採用力強化支援事業【P12参照】 22,403千円

新外国人材受入緊急支援事業 53,100千円

県内事業者の安定的な人材確保及び事業継続を図るため、外国人材を受け入れる際に必要な新型コロナウイルス感染症に係る水際対策のための経費を支援

[補助率] 1/2 [補助上限] 300千円/事業者(外国人材1人あたり60千円)

●建設産業活性化推進事業 7,618千円

産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進

- 現場見学会の開催、出前授業の実施
- 魅力発見フェアの開催
- 建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催
- 労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等

●建設DX加速化事業 10,000千円

県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元の電子データ（3次元モデル）の活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより、働き方改革を推進

- 測量・設計業務における3次元モデルの作成・活用の試行
- 試行結果を踏まえた効果・課題の検証

●建設ICT導入普及推進事業 12,070千円

ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進することにより、建設工事の生産性向上を促進

●新規就業者等産地拡大促進事業 157,665千円

新規就業者の確保や農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成に係る農業用機械・施設整備等を支援し、魅力あふれる産地の形成・規模拡大を推進

○新規就業者受入・農外企業参入等支援

[事業主体] 集落営農法人、農業団体、農外参入法人等

[補助率] 県1/3

○**新**新規就農者支援

[対象者] 認定新規就農者

[補助率] 国1/2、県1/4

●新規農業就業者定着促進事業 529,279千円

農業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援

○就農相談・広報活動

○就業に必要な技術習得及び就業後の経営発展支援

○新規就業者の定着支援給付金の支給

[自営] 150万円/年×3年

[法人等就業] 1~2年目：90万円、3~5年目：80万円

●新規農業就業者定着促進事業 35,288千円

林業の担い手確保のための募集から研修・就業・定着までの一貫した支援

○**拡**就業相談・広報活動・求人情報の提供及び斡旋

○定着支援給付金の支給

[支給額] 120万円/年×3年

○**拡**施業プランナー向けデジタル研修の実施

○労働安全の巡回指導や振動障害予防講習会の開催

○伐木の安全作業を徹底する指導者の育成 等

●新規漁業就業者定着促進事業 80,862千円

新規漁業就業者を確保するため、募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築

○定着支援給付金の支給

[自営] 1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円

[法人等就業] 120万円/年×1年

○リモート就業相談会・ヒアリング・漁業体験の実施等

○研修生用住宅確保への支援

○漁船等リースへの支援

●地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	15,792千円
水産大学の持つ水産経営等に関する専門的知見も活用し、中核漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化を支援	
○中核漁業者の育成支援	
○漁業者グループの収益向上に結びつく取組支援	
●担い手総合支援資金制度対策事業	291,542千円
担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援	
●水産振興資金対策事業	169,314千円
漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行うことにより、漁業経営の安定化を支援	
新やまぐち食べて応援推進事業【P6参照】	1,250,000千円
新やまぐちのお米等需要拡大対策事業【P6参照】	260,000千円
新やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	64,386千円
民間建築物における新たな県産木材の需要創出に向け、木材利用を促進する助成制度の創設や専門人材の育成、普及・啓発により、さらなる県産木材の需要を拡大	
新持続的漁場利用推進事業【P13参照】	10,000千円
●鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業【P6参照】	25,000千円
新漁業・環境調査船代船建造事業	153,252千円
瀬戸内海の水産資源や海洋環境などを調査する漁業・環境調査船の代船を建造	
新やまぐちの麦DX活用推進事業【P13参照】	14,000千円
新スマート農林漁業「匠の技」創出事業【P13参照】	73,407千円

Ⅱ 大交流維新

- バス交通系 I Cカード整備促進事業 49,018千円
交通系 I Cカードの導入促進による路線バスの利便性向上と県内観光需要の喚起
○交通系 I Cカードを路線バスに導入する経費への助成
[事業主体] バス事業者
[負担割合] 国1/3、県1/6、市町1/6、事業者1/3

- 新戦略的観光消費額向上事業【P7参照】 70,000千円

- 新観光地経営データ活用モデル事業【P12参照】 10,000千円

- 新GoToやまぐち事業【P6参照】 7,182,754千円

- 県東部地域県立武道館整備事業 89,432千円
交流人口の拡大や地域活性化に向けたスポーツによるまちづくりを積極的に展開するため、県東部地域に総合武道館を整備
○基本設計・実施設計

- 新海外誘客デジタルプロモーション事業【P7参照】 46,617千円

- 新輸出促進プッシュ型web産地招へい事業【P13参照】 20,000千円

- やまぐち創生テレワーク推進事業 32,071千円
テレワークで都市部の仕事を行う「地方創生テレワーク」を活用した本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、「YY! SQUARE」を運営するとともに、県内の受入体制を整備し、本県への移住や関係人口の創出・拡大を推進
○「YY! SQUARE」(県庁舎1階)の運営
○県内施設のネットワーク化による受入体制の整備
○都市部企業・就業者に向けたPRの展開

- ワーケーション推進事業 48,000千円
観光やレジャーのみならず、企業の生産性向上やイノベーションの創出など、企業目線に立った、本県ならではの特色あるプログラムを提供する「山口型ワーケーション」の推進により、関係人口の創出・拡大を促進
○「YY! GATEWAY」(山口宇部空港)の運営
○コンシェルジュによる相談対応や県内施設等の総合案内
○ワーケーションプログラムの開発支援
○誘客に向けたプロモーション

Ⅲ 生活維新

●ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 65,734千円

やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を推進

- やまぐち結婚応援センターの運営
- 新**マッチングシステムへのオンラインお見合い機能の追加
- 交流会の開催
- 結婚応援パスポートの展開
- 「結婚新生活支援事業」の実施

新新型コロナ対応ウエディング応援事業【P4参照】 53,180千円

●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 137,002千円

安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進

- 不妊治療費の助成
- 不育症検査費の助成
- 不妊専門相談センターの設置や相談会の開催
- 若い世代への周知啓発や指導者研修の実施
- 身近な相談支援体制の構築（まちかどネウボラの整備）
- 人材育成、新生児スクリーニング検査 等

●幸せ舞い米！多子世帯応援事業 51,528千円

「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、第3子以降の子が生まれた世帯に対して「お祝状」と「お祝品」を贈呈し、社会全体で子育て家庭を応援する気運を醸成

[対象者] 県内に住所があり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに第3子以降の子を出産した世帯

[贈呈品] 県産米60kg（1俵分のクーポン券）

●子育てAIコンシェルジュ運営事業 9,631千円

スマホとLINEを活用し、県民からの妊娠・出産・子育てに関する問合せに24時間365日対応できるシステムを構築し、一貫した伴走型支援を実施

- 子育てに関する様々な相談内容を判断して最適な回答へ案内するAIチャットボットの運用
- 市町の母子手帳アプリ導入に伴う初期費用への補助

新医療的ケア児保育支援事業 27,450千円

保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置を行う市町を支援

- 看護師等の配置に要する経費への補助
- 受入ガイドラインの策定に係る経費への補助 等

[事業主体] 市町

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6

- 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業 31,300千円
 新型コロナウイルス対策に係る認可外保育施設等に対する支援
 ○職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助
 [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10
 ○マスクや消毒液等衛生用品や感染防止のための備品購入等に係る経費への補助
 [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

- 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業 38,203千円
 新型コロナウイルス流行下における妊産婦への総合的な支援
 ○不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査費用への支援
 ○ウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援

- 子どもの虐待対策強化事業 78,390千円
 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施
 ○特定妊婦等に対する相談窓口の設置や養育支援等の実施
 ○児童相談所の24時間365日相談体制の確保
 ○虐待の未然防止や早期発見・早期対応への取組
 ○警察との連携による重大事案への対応力の強化
 ○施設入所児童等が意見を表明できる仕組みづくり
 ○児童養護施設退所者等の実態把握と自立支援
 ○自立支援資金の貸付
 [対象者] 児童福祉施設の退所者等
 [貸付額] 就職者：家賃相当額（2年間）等
 進学者：家賃相当額＋生活費（月5万円）等
 資格取得希望者：資格取得費（上限25万円）
 ○子どもの保護と社会的自立に向けた支援 等

- 子どもの虐待対策体制強化事業 7,189千円
 児童虐待対策に関わる職員への研修を実施し、児童虐待対策のための体制を強化
 ○児童福祉司等専門職員のキャリアアップ研修の実施
 ○関係機関との連携強化研修の実施

- 要保護児童等コロナ対策関連事業 2,085千円
 新型コロナウイルス感染症対策に係る要保護児童等に対する支援の実施
 ○濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備

- つながるやまぐちSNS相談事業 28,665千円
 子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築
 ○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）

- 新里親養育支援システム構築事業【P10参照】 6,891千円

- 新ヤングケアラー支援体制強化事業【P10参照】 4,500千円

- 児童養護施設等消毒液等購入支援事業 14,000千円
 新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施
 ○児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助 等
 [事業主体] 事業者 [補助率] 10/10

- やまぐち働き方改革実践・定着サポート事業 43,506千円
 長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進等働き方改革の実現に向けた企業の取組を支援
 ○働き方改革支援センターの支援アドバイザーによる企業の多様な働き方の導入支援
 ○民間アドバイザー・職場リーダーの養成
 ○働き方改革推進会議の運営・普及広報の実施
 ○優良企業の認定・表彰及び動画コンテンツ等を活用した企業の魅力情報発信
 ○拡イクメンパパ子育て応援奨励金の支給
 ○新男性の育休取得促進に向けたセミナーの実施

- EVによる分散型エネルギー活用推進事業【P14参照】 28,874千円

- ぶちエコやまぐちCO2削減加速化事業 241,447千円
 地球温暖化対策を一層加速化するため、「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、県民や事業者の行動変容を促進するプロジェクトを展開
 ○「ぶちエコアプリ」を活用した事業者等と連携したキャンペーンの実施
 ○子ども向け環境学習のデジタル化による自発的行動変容の促進
 ○内覧会を行うZEHへの補助などによるZEHを体感できる機会の創出

- ぶちエコやまぐち3R推進事業 9,124千円
 食品ロスやプラスチックごみの削減など、廃棄物の3Rについて、多様な主体の取組を活性化し、県民総参加でのごみの減量化や循環利用を推進
 ○拡紙製スリ等導入により、代替素材への転換を図り、リウエイプラスチックの削減を推進
 ○発信力を持つ主体と連携した3Rの普及啓発
 ○プラスチックごみ削減に関する「写真」や「塗り絵」のコンテストの開催

●やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 66,752千円

海洋ごみの回収・処理支援や、内陸から沿岸に至る流域圏での発生抑制対策など、多様な主体との連携による取組を推進

- 市町の漂着ごみ等の回収・処理対策への支援
- 住民ボランティアによる清掃活動への支援（日韓一斉清掃）
- 漁業者と連携した市町による海底ごみの回収・処理体制の確立に向けた支援
- 流域圏の関係市、活動団体、事業者等と連携した様々な啓発活動の展開
- 海洋プラスチックごみ等の海岸漂着物の実態調査

●空き家利活用等推進事業 8,229千円

空き家の増加に伴う防災上及び景観上の問題等の解決に向け、空き家の利活用や適正管理を促進し、快適で住みやすいまちづくりを推進

- 利活用セミナー及び相続・適正管理等セミナー、地域別相談会の開催
- 空き家利活用事例集の改定
- 市町向け研修会の開催及び専門家派遣
- 建物状況調査・既存住宅売買瑕疵保険活用に対する補助
[補助率] 1/2 [補助上限] 5万円/戸
- 専門家派遣による空き家バンクへの円滑な登録促進

新 佐波川発電所リニューアル推進事業 43,000千円

発電設備全体の老朽化が進んでいる佐波川発電所について、設備の形態や規模の調査を進め、更新工事に向けた取組を推進

- 電気設備等の調査・設計

新 電気事業BCP策定 10,000千円

大規模地震・風水害や突発的な事故等においても、電気の供給を継続するため、新たなBCPを策定

新 「やまぐち維新でんき」による再生可能エネルギーの利用拡大 1,500千円

県内企業に対して企業局の水力発電によるCO₂フリー電気を供給するプランや、新事業展開や工業用水の新規受水を行う企業等に対し電気料金を割引するプランを提供し、再生可能エネルギーの地産地消やCO₂削減の取組を推進

- やまぐち水力100プラン（CO₂フリーメニュー）
[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金に、県産CO₂フリー電気の付加価値として1円/kWhを加算
[増加収入見込額] 1,000万円
- やまぐち地域産業サポートプラン（割引メニュー）
[料金] 中国電力の一般的な料金メニューの電力量料金を約5%割引
- ぶちエコやまぐちCO₂削減加速化事業（うち「しよくばでエコプロジェクト」）（環境生活部）

- 私立学校運営費補助 4,407,270千円
 私立学校が実施する教育活動に必要な経常的経費を補助
 [1人当たり単価]
 ○高等学校(全日制) 353,500円
 (通信制・狭域) 63,000円
 (通信制・広域) 29,550円
 ○中学校 277,000円
 ○幼稚園(法人立) 201,000円

- 私立高等専修学校特別振興補助金 12,325千円
 大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人に対する補助
 [1人当たり単価] 85,000円

- 新私立専修学校運営費補助事業 1,869千円
 私立専修学校(専門課程又は高等課程)を設置する学校法人・準学校法人に対する補助
 [1人当たり単価] 専門課程 792円、高等課程 462円

- 私立幼稚園教員処遇改善促進事業 23,780千円
 幼児教育水準の維持向上のため、私立幼稚園が実施する教職員処遇改善に係る経費を補助
 ○■国の経済対策に基づく月額0.9万円相当の処遇改善に対する支援
 [補助率] 国1/4、県1/4、幼稚園1/2

- 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 60,681千円
 私立幼稚園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援
 ○■幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付
 [負担割合] 国9/10、県1/10

- 新新たな時代の人づくり協働推進事業【P16参照】 3,050千円

- やまぐちスマートスクール構想推進事業【P15参照】 175,743千円

- ICTを活用した新たな学び推進事業 15,061千円
 Society5.0時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICTを積極的に活用し、PBLやSTEAM教育等の新たな視点を取り入れ開発した教育プログラムの実施体制を整備
 ○教育プログラムの全県普及を行うためのコーディネート業務を委託
 ○全県普及のための教育プログラム体験研修の実施及び教育プログラム活用のための校内研修を支援

●乳幼児の育ちと学び支援事業 31,640千円

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点に、保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を推進

- 保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修
- 市町や幼児教育施設に対する助言
- 乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発
- 保幼小連携等に関する調査研究

●学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 33,116千円

主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進

- 拡**「学力定着状況確認問題」のC B Tでの実施
- 教員のキャリアステージに応じた指導力向上を図るための研修会の開催
- 「やまぐち学習支援プログラム」の更新、活用促進

新総合支援学校VR活用事業【P16参照】 3,487千円

●学校における感染症防止対策事業 190,725千円

県立高等学校等における部活動や修学旅行等、校外の学校行事に参加する生徒・教職員等を対象としたPCR検査実施体制の整備

新A I 活用地域伝統芸能観光体験コンテンツ化事業【P15参照】 24,000千円

●障害者福祉施設等コロナ対策関連事業 70,382千円

新型コロナウイルス対策に係る障害者福祉施設等に対する支援

- 障害者福祉施設等に対するサービス継続への支援
- 障害者福祉施設等への応援職員派遣体制の構築
- 感染障害者が入院した時のコミュニケーション等の支援

●あいサポート運動推進事業 4,929千円

県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進

- 「山口県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり推進会議」の運営
- あいサポーター等の養成
- 若年層を中心とした普及啓発

- 障害福祉事業所 I C T 等導入モデル事業 2,484千円
 障害福祉事業所の業務効率化や業務負担軽減のため、I C T 及びロボットをモデル的に導入し、県内事業所への普及を促進
 ○モデル事業所への機器導入支援
 ○I C T 等導入セミナーの開催

- 医療的ケア児支援推進事業 1,176千円
 医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援
 ○関係機関による協議の場の設置
 ○医療的ケア児養育家族のピアサポート活動の支援

- 医療的ケア児支援センター運営事業【P9参照】 5,869千円

- 介護施設等コロナ対策関連事業 209,412千円
 新型コロナウイルス対策に係る介護施設等に対する支援
 ○介護施設等に対するサービス継続への支援
 ○介護施設等への応援職員派遣体制の構築
 ○介護施設等における個室化改修への支援
 ○■介護施設等における家族面会室整備への支援

- 介護事業所 I C T 導入推進事業 57,000千円
 介護事業所における I C T 導入を推進
 ○I C T 導入セミナーの開催
 ○I C T 導入への支援
 [事業主体] 県内の介護事業所
 [対象経費] 記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫してできる介護ソフトの導入経費 等
 [補助率] 1/2 (一定の要件の場合3/4)
 [補助上限] 400千円

- 地域包括ケアシステム基盤整備事業 1,306,509千円
 介護施設等の整備を計画的に推進
 [広域型] 特別養護老人ホーム (1箇所)
 [地域密着型等] 特別養護老人ホーム等(17箇所)

●地域包括ケアシステム推進強化事業 71,211千円
地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成やサービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進

- 介護人材確保対策協議会・認証評価制度の運営
- 介護施設の介護ロボット導入に向けた支援
- 介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保
- 介護人材等養成研修の実施
- 地域連携を推進するリハビリ専門職の養成
- 介護予防体操等を活用した介護予防の取組支援

●若手医師確保総合対策事業 263,886千円

県内医師の高齢化が進む中、新専門医制度に対応した若手医師確保策を重点的に推進

○地域間・診療科間での医師偏在や医師の高齢化に対応するための修学資金の貸与

[対象者] 県内勤務希望の医学生

[貸付額] 15万円～20万円/月

○県内臨床研修・専門研修プログラムに係る医学生・研修医を対象とした合同説明会の県内開催

○医業承継の推進に向けた関係者連絡会議の開催 等

●医療人材バンク運営支援事業 2,457千円

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置

○求人・求職相談や復職支援などに幅広く応じる総合相談窓口の設置

○関係団体が参画する連絡会議の開催

新地域医療デジタル改革加速化事業【P8参照】 40,218千円

●医療機能分化連携推進事業 536,055千円

地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において合意が得られた医療機関の施設・設備整備や病床機能の再編を支援

○回復期病床への転換や急性期機能の集約強化に必要な施設・設備整備への補助

○自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

新感染管理体制強化事業【P9参照】 14,337千円

- がん検診受診促進強化対策事業**

がんの早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施

 - がん制圧月間・やまぐちピンクリボン月間における全県的なキャンペーンの実施
 - 職域で検診の受診機会のない被扶養者（家族）に対する市町がん検診の周知・啓発
 - 女性のがん検診受診促進対策の強化
 - 休日や平日夜間の検診実施体制の確保
 - がん検診等事業所実態調査の実施 等

24,420千円
- 誘ってがん検診キャンペーン推進事業**

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診する官民一体となったキャンペーンを実施

 - 2人1組でがん検診を受診して応募した組に抽選で特産品等の贈呈
 - 「やまぐち健幸アプリ」等のあらゆるチャンネルを活用した情報発信

6,326千円
- アピアランスケア推進事業**

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じて社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

 - がん相談支援センター相談員を対象としたアピアランスケア等相談スキルの向上のための研修会の開催
 - がん患者の医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用への助成
[補助率] 1/2 [補助上限] 3万円

9,835千円
- 医療従事者派遣事業**

クラスター発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関等への応援看護職員等を派遣

463,534千円
- 新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業**

軽症者等療養施設で従事する看護職員や患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置

4,576千円
- 県立病院機構管理指導事業**

感染症医療の中核を担う県立総合医療センターの更なる機能強化についての検討や県立病院機構の業務実績に関する評価委員会の運営

 - 新**県立総合医療センターの機能強化の検討・基本構想の策定【P8参照】
 - 山口県立病院機構評価委員会の運営

35,737千円
- 新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業**

新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施

 - 検査を実施した際の患者自己負担分の負担

5,283,436千円

- 新型コロナウイルス感染症相談事業**

新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応するため、受診・相談センターによる専用相談窓口（＃7700）を設置・運営

216,478千円
- 軽症者等療養体制確保事業**

医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備

 - 軽症者等向け宿泊療養施設の整備・運営
 - 臨時の医療施設の整備・運営
 - 自宅療養体制の整備

7,126,155千円
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業**

新型コロナウイルスワクチンの追加接種を円滑に進めるために必要な体制を整備

 - 広域的なワクチン管理・移送の推進
 - ワクチン接種後の副反応等への対応
 - 広域的な集団接種会場の開設
 - 個別接種促進のための財政支援 等

1,472,968千円
- 感染症予防対策事業**

新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、積極的疫学調査や医療機関との調整等を行う保健所の感染症対応にかかる体制を強化

 - 患者搬送・検体搬送の外部委託
 - 保健所の感染症対応経費（個人防護具の購入等） 等

495,637千円
- 感染症医療対策事業**

新型コロナウイルス感染症患者に対する適切な医療提供を行うための体制を整備

 - 入院医療費の公費負担
 - 感染症診査協議会の開催
 - 入院調整・患者管理システムの運用

763,072千円
- 感染症発生動向調査事業**

新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施

 - 環境保健センター等が実施するPCR検査経費 等

202,710千円
- 地域外来・検査センター運営事業**

発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの整備・運営（下関市を除く13箇所に運営委託）

510,952千円

- 入院医療機関等病床確保・設備整備事業 27,821,304千円
 新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対し、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助するとともに、医療提供に必要な設備整備を支援
 [事業主体] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等
 [補助率] 10/10
- 帰国者・接触者外来等設備整備事業 1,089,984千円
 発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援
 [事業主体] 帰国者・接触者外来等
 [補助率] 10/10
- 「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業 3,625千円
 在宅医療に対応するための薬剤師の資質向上や薬剤師の確保対策
 ○在宅患者主要疾患研修の実施
 ○新認定薬局整備・普及促進
 ○薬学生等の県内就職促進
- やまぐち健幸プロモーション推進事業 7,820千円
 健康寿命の延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開³
 ○「新しい生活様式」に対応した健康づくりの促進
 ○アプリを活用した日常の歩数不足を改善する取組の実施
 ○アプリの利用促進を図るための広報の実施
- 新循環器病対策推進事業 2,460千円
 循環器病の発症予防や発症時の対応等の啓発と、再発・重症化予防に向けた医療従事者等による多職種間の連携強化を推進
 ○県民フォーラムの開催
 ○医療従事者や介護従事者等を対象とした研修会の開催
- 官民協働「健口スマイル」推進事業 11,718千円
 「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）対策を展開
 ○官民連携推進協議会・ワーキンググループの開催
 ○官民協働による普及啓発・人材育成の実施

- 歯と口腔の健康づくり推進事業【P9参照】 4,552千円

- 新山口県防災行政無線再整備事業 62,261千円
 災害発生時の情報収集・伝達手段の確保のための防災行政無線の更新
 [整備計画] R4実施設計、R5～R7整備工事

- 新インフラメンテナンス高度化・効率化推進事業【P12参照】 20,690千円

- AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業 40,000千円
 小規模橋梁において、AIによる点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現
 - 検証を踏まえたシステムの改修・構築
 - 山口県版AI活用ガイドライン（案）の作成

- 高度なインフラ監視・点検 200,000千円
 デジタル技術を活用し、ドローン等による河川の変状監視、AIによる橋梁の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

- やまぐち安心飲食店認証事業 65,360千円
 飲食店の新型コロナウイルス感染防止対策を県が認証し、安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進
 - 現地調査により、認証基準を満たす店舗を認証
 - 専用サイトにより認証店舗を公表
 - 新規開業店舗等に対し、認証取得を勧奨
 - 認証店舗を再調査し、認証基準の遵守を確認
 - 非認証店舗を訪問し、業種別ガイドラインの遵守を確認

- 犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業 5,000千円
 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、「山口県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関と連携した支援施策を実施
 - 新民間犯罪被害者等支援団体の活動支援に係る助成制度の創設
 - 転居費用助成制度の運用
 - 犯罪被害理解促進期間（11/25～12/1）での集中的な広報啓発
 - 相談窓口担当者研修会の開催

- つながりサポート事業 15,000千円
 コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、相談機会の提供やアウトリーチ型支援など、女性に寄り添ったきめ細かな支援を実施
 - 電話・面接・メール・SNS相談
 - 生理用品配布会の実施
 - アウトリーチ型支援の実施

- 「STOP!大麻!」対策強化事業 3,000千円
 SNSを利用した若者の大麻入手が急増していることから、AI技術を活用したSNS内の巡回等により、県内の大麻乱用者を抑制
 - SNSを活用した抑止映像の配信
 - 事業成果の分析・検証

- 新防府警察署建設費 27,698千円
 老朽・狭隘化が著しい防府警察署の移転建替整備を実施
 [整備場所] 防府市寿町
 [事業期間] R4~R10 (R4事業: 基本設計・実施設計)

- やまぐち元気生活圏形成支援事業 11,500千円
 地域づくりの機運がある地域を対象に、地域伴走型支援や元気生活圏づくりの中核となる事業の前倒し実施に対する補助により、元気生活圏の形成を支援
 - 地域伴走型支援の実施
 [対象地域] 市町が元気生活圏づくり推進方針策定に向け住民と議論することを確約した地域
 - 元気生活圏で中核となる事業の前倒し実施に対する補助
 [事業主体] 地域づくり団体
 [対象地域] 上記の地域伴走型支援を受けている地域
 [補助率] 10/10
 [補助上限] 500千円 (各地域2か年度限り)

- やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 11,558千円
 市町や地域団体が行うやまぐち元気生活圏づくりに対する支援体制の強化や人材育成、多様な主体による活動支援
 - やまぐち元気生活圏づくり推進会議の運営
 - 中山間地域づくりを担う人材育成研修の実施
 - 専門家の派遣
 - 企業・大学生・県職員等による地域づくり支援

●やまぐち元気生活圏活力創出事業 148,430千円

市町や地域団体が行う元気生活圏づくりに必要な取組をソフト・ハード両面から支援

[事業主体] 元気生活圏推進方針を策定した市町・地域づくり団体・法人

[補助対象] 事業実施計画に基づく複数の活動の実施に必要な施設・設備整備等

○ソフト支援

[補助率] 10/10

[補助上限] 1,000千円（ICTを利活用しない場合は500千円）

○ハード支援

[補助率] 市町1/2以内、地域づくり団体・法人1/3以内

●地域経営力向上プロジェクト推進事業 21,500千円

地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより、地域を支える新たな地域づくりの取組を支援

○地域経営サポートチームによる支援

○地域経営に係る普及啓発及び中核的人材の育成・確保

○初期投資支援

[対象経費] 経営確立・安定化に向けた施設整備費

[補助率] 県1/2、市町1/2

[補助上限] 10,000千円（2か年度合計）

《参考》 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」関連事業

〔国の経済対策関連事業の概要〕

(単位 百万円)

区 分	11月補正	2月補正	当 初	計
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	1,813	415	2,816	5,044
2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1,526	0	8,486	10,012
3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	4,761	816	295	5,872
4 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	18,663	213	0	18,876
計	26,763	1,444	11,597	39,804

《主な取組》

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

〔医療提供体制の確保等〕

- 幼稚園、学校等における衛生用品の購入等の支援 2月補正

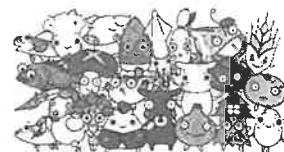
〔厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援〕

- 子育て家庭の支援のための安心こども基金の積増し 2月補正
- 県内事業者が自主的に行うPCR検査等の支援 当 初
- 購入型クラウドファンディングの実施 当 初

(2) 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

〔安全・安心を確保した社会経済活動の再開〕

- 「Go To やまぐち事業」の実施 当 初
- 「やまぐちプレミアム食事券」の発行 当 初



(3) 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

〔成長戦略～地方活性化～〕

- 先進技術を備えたスマートファームの整備支援 2月補正
- 県産米等、県産農林水産物の需要喚起策の実施 当 初

〔分配戦略～民間部門における分配強化支援～〕

- 児童福祉施設等職員を対象とした賃上げによる処遇改善 2月補正

(4) 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

〔防災・減災、国土強靱化の推進〕

- 防災システムの改修及び震度計の機器更新 2月補正
- 公共事業 11月補正

付録 令和4年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 財 源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△ 16	0.0
	県 (臨 時 財 政 対 策 債)	11,424	1.4	40,307	5.4	△ 28,883	△ 71.7
	そ の 他	102,702	13.1	89,758	11.9	12,944	14.4
	計	487,297	62.0	471,047	62.6	16,250	3.4
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	134,515	17.1	112,344	14.9	22,171	19.7
	諸 収 入	100,154	12.7	105,403	14.0	△ 5,249	△ 5.0
	県 (上 記 以 外)	42,261	5.4	41,617	5.5	644	1.5
	そ の 他	22,017	2.8	22,482	3.0	△ 465	△ 2.1
	計	298,947	38.0	281,846	37.4	17,101	6.1
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

自主財源と依存財源

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	県 税	193,317	24.6	161,112	21.4	32,205	20.0
	諸 収 入	100,490	12.8	105,936	14.1	△5,446	△5.1
	そ の 他	96,959	12.3	92,277	12.3	4,682	5.1
	計	390,766	49.7	359,325	47.7	31,441	8.8
依 存 財 源	地 方 交 付 税	179,854	22.9	179,870	23.9	△16	0.0
	国 庫 支 出 金	134,646	17.1	112,460	14.9	22,186	19.7
	県 債	53,685	6.8	81,924	10.9	△28,239	△34.5
	そ の 他	27,293	3.5	19,314	2.6	7,979	41.3
	計	395,478	50.3	393,568	52.3	1,910	0.5
総 額		786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,423	0.2	1,445	0.2	△22	△1.5
総 務 費	35,657	4.5	35,810	4.8	△153	△0.4
民 生 費	101,179	12.9	96,897	12.9	4,282	4.4
衛 生 費	67,771	8.6	53,139	7.1	14,632	27.5
労 働 費	2,412	0.3	2,580	0.3	△168	△6.5
農 林 水 産 業 費	38,905	5.0	35,573	4.7	3,332	9.4
商 工 費	110,402	14.0	105,536	14.0	4,866	4.6
土 木 費	68,042	8.7	68,541	9.1	△499	△0.7
警 察 費	36,564	4.7	38,097	5.1	△1,533	△4.0
教 育 費	133,915	17.0	137,993	18.3	△4,078	△3.0
災 害 復 旧 費	5,701	0.7	6,017	0.8	△316	△5.3
公 債 費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△0.9
諸 支 出 金	97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			4 年 度		3 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	167,040	21.3	173,147	23.0	△6,107	△ 3.5
		公 債 費	86,674	11.0	87,450	11.6	△776	△ 0.9
		扶 助 費	52,190	6.6	50,137	6.7	2,053	4.1
	税 関 係 交 付 金		97,399	12.4	83,615	11.1	13,784	16.5
	計		403,303	51.3	394,349	52.4	8,954	2.3
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業	補 助 公 共 事 業	45,682	5.8	46,580	6.2	△898	△ 1.9
		直 轄 事 業 負 担 金	8,684	1.1	8,270	1.1	414	5.0
		単 独 公 共 事 業	11,203	1.4	11,137	1.5	66	0.6
		小 計	65,569	8.3	65,987	8.8	△418	△ 0.6
	県 営 建 築 事 業	県 営 建 築 事 業	13,148	1.8	10,572	1.4	2,576	24.4
		そ の 他	4,080	0.5	4,792	0.6	△712	△ 14.9
	普 通 建 設 事 業	普 通 建 設 事 業	82,797	10.6	81,351	10.8	1,446	1.8
		災 害 復 旧 事 業	5,721	0.7	6,054	0.8	△333	△ 5.5
		計	88,518	11.3	87,405	11.6	1,113	1.3
そ の 他	物 件 費	39,560	5.0	26,391	3.5	13,169	49.9	
	維 持 補 修 費	3,842	0.5	3,854	0.5	△12	△ 0.3	
	補 助 費 等	142,503	18.1	128,062	17.0	14,441	11.3	
	貸 付 金	95,050	12.1	100,378	13.3	△5,328	△ 5.3	
	そ の 他	13,468	1.7	12,454	1.7	1,014	8.1	
	計	294,423	37.4	271,139	36.0	23,284	8.6	
総 額			786,244	100.0	752,893	100.0	33,351	4.4

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511